

令和4年度

帯広市一般・特別会計主要な施策の成果

(除 企 業 会 計)

一般・特別会計事業の一部について、「第七期帯広市総合計画」の体系に沿って掲載しています。
事業名の前に記載している番号は、「令和4年度 施策・事務事業評価表（第七期帯広市総合計画）」における、事務事業の「施策」－「取組」－「番号」に対応しています。

目 次

1	ともに支え合い、子どもも大人も健やかに暮らせるまち	1
2	活力とにぎわいと挑戦があるまち	35
3	ともに学び、輝く人を育むまち	55
4	安全・安心で快適に暮らせるまち	79
施策22	認め合い、つながり、暮らす －多様な主体が活躍する地域社会の形成－	103
施策23	未来に夢をつなぐ －自治体経営の推進－	109

帯 広 市

1 ともに支え合い、子どもも大人も 健やかに暮らせるまち

施策1 健康なからだところをつくる ー健康づくりの推進ー

施策2 笑顔でつなぐ、みんなの子育て ー子育て支援の充実ー

施策3 たくさんの小さなおせっかいがある暮らし ー地域福祉の推進ー

施策4 ずーっと生き活きと暮らす ー高齢者福祉の推進ー

施策5 個性はみんなのたからもの ー障害者福祉の推進ー

施策6 医療を身近に安心な暮らしをつくる ー医療体制の安定的確保ー

施策7 誰もが安心できる暮らしの支えになる ー社会保障制度の持続性の確保ー

1 ともに支え合い、子どもも大人も健やかに暮らせるまち

施策1 健康なからだところをつくる —健康づくりの推進—

1-1-1 健康づくり推進事業

○健康教育費

- ・スマートライフプロジェクトの推進

「健康寿命をのばそう。」をスローガンに、運動、食生活、禁煙の3分野を中心とした具体的アクションの呼びかけを行うスマートライフプロジェクトを推進し、併せて新型コロナウイルス感染症に関して周知を行った。

令和4年度までの総登録数	95企業・団体
出前健康講座	10社・293人

- ・健康マイレージ事業

スマートフォン用アプリ「SPOBY」を活用して、健康づくりのきっかけとなるように、インセンティブの提供を行い、将来的に健康づくりが習慣化するような働きかけを行った。

令和4年度	総登録数	3,701人
-------	------	--------

○保健衛生推進費

- ・おびひろ健康まつりは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となったが、パネル展を通じて健康づくりに関する周知を行った。

【市民福祉部 健康保険室 健康推進課】

1-1-2 保健衛生普及啓発事業

○健康教育費

- ・健康都市連合日本支部総会（書面会議）の参加

○公衆浴場対策費

- ・浴場経営の安定化と、公衆衛生の維持増進に寄与することを目的とし、「ふれあい銭湯の日」を実施する公衆浴場に対し補助を行った。

実施浴場	こどもの日	10施設
	高齢者の日	9施設

○保健衛生推進費

- ・心身障害者歯科治療費補助金

運営費補助 心身障害者歯科治療事業の実施に対して補助を行った。

【市民福祉部 健康保険室 健康推進課】

1-2-1 疾病対策事業

○健康教育費

- ・糖尿病対策として、糖尿病に関するパネル展などの周知啓発を行った。また、帯広市特定健診の結果、糖尿病のリスクが高い人を対象に血糖値改善講座を実施し、重症化するリスクが高い人を対象に家庭訪問等で保健指導を行った。

血糖値改善講座	実施回数	6回	参加者数	172人
重症化予防の保健指導	実施者数	66人		

○がん検診・健康診査費

- ・年度内に21歳・41歳になる女性へ、それぞれ子宮頸がん・乳がん検診無料クーポンの配布を行った。

1 とともに支え合い、子どもも大人も健やかに暮らせるまち

・実施状況

区 分		検診日数	受診者数
胃 が ん 検 診	集 団	99日間	3,636人
	施 設	12ヵ月	191人
子 宮 が ん 検 診	集 団	17日間	1,118人
	施 設	12ヵ月	3,716人
乳 が ん 検 診	集 団	22日間	1,422人
	施 設	12ヵ月	1,876人
前 立 腺 が ん 検 診	集 団	96日間	1,848人
	施 設	12ヵ月	1,384人
肺 が ん 検 診	集 団	99日間	5,169人
結 核 検 診	集 団	99日間	142人
大 腸 が ん 検 診	集 団	114日間	4,888人
	施 設	12ヵ月	4,087人
健 康 診 査	集 団	99日間	85人
	施 設	12ヵ月	137人
市 民 健 康 診 査 (35～39歳健診)	集 団	99日間	121人
	施 設	12ヵ月	36人
肝 炎 ウ イ ル ス 検 診	集 団	99日間	557人
	施 設	12ヵ月	139人
骨 粗 し ょ う 症 検 診	施 設	12ヵ月	151人

・35～39歳健診（市民健診）・健康診査保健指導（初回支援実施分）

積極的支援	利用者数	0人
動機付け支援	利用者数	8人

【市民福祉部 健康保険室 健康推進課】

1-2-2 健康教育事業

○健康教育費

・出前健康講座

区分	婦人会	老人 クラブ	町内会	企業・ サークル	その他	合計
実施回数（回）	0	10	3	38	18	69
受講者数（人）	0	214	77	734	378	1,403

- ・健康情報の発信
- ・市独自の健康体操「オビロビ」の普及

【市民福祉部 健康保険室 健康推進課】

1 とともに支え合い、子どもも大人も健やかに暮らせるまち

1-2-3 健康相談・訪問支援事業

○健康相談費、訪問保健指導費

- ・健康相談 実施回数 面接 76回 利用者数 面接 200人
電話 344回 電話 4,034人
- ・訪問保健指導 実施状況 実人数 41人 延人数 61人

区分	健康診査の 要指導者等	閉じこも り予防	介護 家族者	寝たき り者	認知症 老人	その他	合 計
実訪問者数(人)	31	0	0	0	0	10	41
延訪問者数(人)	40	0	0	0	0	21	61

【市民福祉部 健康保険室 健康推進課】

1-2-4 自殺対策事業

○健康教育費

- ・帯広市生きるを支える連携会議の開催 実施回数 1回 出席者 5人
- ・多分野合同研修会の実施 実施回数 3回 参加者数 76人
- ・ゲートキーパー養成講座の実施 実施回数 5回 参加者数 170人
- ・こころの健康づくりの普及啓発

こころの体温計の運用、パネル展の実施、こころの健康に係る相談窓口ハンドブックの配布等を実施した。

【市民福祉部 健康保険室 健康推進課】

1-2-5 感染症予防事業

○予防接種費

- ・子どもの予防接種

子どもを対象に定期接種を実施した。

区 分	ロタ	B型肝炎	ヒブ	小児用 肺炎球菌	四種混合	二種混合
接種者数 (延人)	2,021	2,832	3,760	3,844	3,834	941
区 分	B C G	麻しん 風しん	水痘	日本脳炎	H P V	うちキャッチ アップ接種
接種者数 (延人)	962	2,165	1,921	6,761	1,028	597

- ・風しん対策

抗体保有率の低い世代の男性を対象に抗体検査及び定期接種を実施した。

区 分	風しん
抗体検査者数(人)	1,060
接種者数(人)	129

1 とともに支え合い、子どもも大人も健やかに暮らせるまち

・HPV予防接種任意接種費用助成事業

積極的勧奨の差控えによりHPV定期接種の機会を逃し、かつ対象年齢を過ぎて任意接種を自費で受けた方を対象に、任意接種費用を助成した。

区 分	HPV
助成件数（件）	20
接種回数（回）	43

○感染症予防費

・インフルエンザ

受験生を対象にワクチン接種費用を助成するとともに、高齢者を対象に定期接種を実施した。

区 分	中学3年生・高校3年生	高齢者
接種者数（人）	644	25,649

・高齢者の肺炎球菌感染症

高齢者を対象に定期接種を実施した。

区 分	高齢者用肺炎球菌
接種者数（人）	1,732

・エキノкокクス症

小学3年生以上を対象に血清検査を実施した。

区 分	一 般	中学生以下
血清検査受診者数（人）	50	4

・新型コロナウイルス感染症

生後6ヵ月以上の者を対象に新型コロナワクチン接種を実施した。

区 分	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目
接種者数（人）	987	2,347	35,377	78,779	41,704

【市民福祉部 健康保険室 健康推進課】

1-2-6 健康増進計画（けんこう帯広21）推進事業

○保健衛生推進費

・けんこう帯広21推進委員会を設置し、施策の進捗、関係部署との連携等について協議し、健康づくりのための支援と環境づくりを進めた。

【市民福祉部 健康保険室 健康推進課】

1-2-7 保健福祉センター等管理運営事業

○保健福祉センター管理費

・保健福祉センター利用実績

区分	健康	子育て	障害	地域福祉	一般	市機関	合計
利用件数（件）	531	500	472	3	0	7	1,513
利用者数（人）	22,137	8,005	4,162	30	0	409	34,743

1 とともに支え合い、子どもも大人も健やかに暮らせるまち

○大正健康増進センター管理費、川西健康増進センター管理費

・増進センター利用実績

	利用団体数(団体)	利用者数(人)	閉館日数(日)
大正健康増進センター	98	677	84
川西健康増進センター	301	3,505	183

【市民福祉部 健康保険室 健康推進課】

施策2 笑顔でつなぐ、みんなの子育て ー子育て支援の充実ー

2-1-1 のびのび子育て応援事業

○子育て支援費

- ・あそびの広場事業 135回 708組 1,580人(公立7所分)
- ・こんにちは赤ちゃん訪問 407回
- ・サンデーファミリー事業 11回 122組 357人
- ・親子で保育参加事業 93回 95組 198人
- ・保育と給食体験事業 新型コロナウイルス感染症の影響により中止

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-1-2 食育推進事業(保育所)

○食育推進事業費

- ・行事食等の提供を行った。
年7回 こどもの日、ひな祭り、クリスマス、ふるさと給食(4回)
- ・保護者に幼児期の食生活の重要性を理解してもらうため、食育講座を実施した。
実施保育所 5所 延参加者数 55人
- ・物価高騰等総合緊急対策
コロナ禍における原油価格や物価高騰等の長期化に伴う食材価格の高騰を受けて、給食賄材料費を増額し、保護者負担を増やすことなく、これまでどおりの質を維持した行事食等の提供を継続した。

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-1-3 子育て支援事業

○子育て支援費

- ・子育て支援総合センター設置 箇所数 1箇所
- ・ファミリーサポートセンター事業
安心して子育てできる環境を整えるため、市民相互による子育て支援の仕組みであるファミリーサポートセンター事業の会員を増やす取り組みを引き続き行った。
会員数 789人 援助活動件数 1,674件
- ・絵本との出会い事業
生後5か月児の乳児を持つ家庭に絵本を配布 配布児童数 1,014人
- ・家庭教育学級(乳幼児学級) 学級生数 12人

1 とともに支え合い、子どもも大人も健やかに暮らせるまち

・利用者支援事業（基本型）

健診時や転入時にセルフプランを作成し、個々の家庭の状況に合った保育所、幼稚園、地域の子育て支援事業等に関する情報提供や計画的な支援を行った。

セルフプラン作成数	8 件	転入者対応	1 4 1 件
-----------	-----	-------	---------

・新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、児童福祉施設等における衛生管理用品等の購入費を支援した。

対象施設（事業） 子育て支援総合センター、ファミリーサポートセンター事業

・国の出産・子育て応援交付金事業を活用し、伴走型の相談支援の充実及び経済的支援を一体で実施した。

出産応援給付金支給者数	1, 4 5 1 人
-------------	------------

子育て応援給付金支給者数	8 3 4 人
--------------	---------

○子育て応援事業所促進費

・子育て応援事業所登録制度

登録事業所数	2 9 2 事業所
--------	-----------

【市民福祉部 こども福祉室 子育て支援課】

2-1-4 歯科保健事業

○妊婦・乳幼児健康診査費

・歯科保健事業

幼児歯科健診	延受診者数	5, 9 6 2 人
--------	-------	------------

フッ化物塗布	延受診者数	4, 8 0 7 人
--------	-------	------------

【市民福祉部 健康保険室 健康推進課】

2-1-5 食育推進事業（一般家庭）

○食育推進事業費

・親子料理教室

参加者数	4 組 1 0 人
------	-----------

・パパと子の料理教室

参加者数	8 組 1 6 人
------	-----------

【市民福祉部 健康保険室 健康推進課】

2-1-6 地域子育て支援センター事業

○子育て支援センター費

・地域子育て支援センター設置

箇所数	6 箇所	利用件数	2 2, 6 1 5 件	支援事業参加組数	3, 2 2 3 組
-----	------	------	--------------	----------	------------

・新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、児童福祉施設等における衛生管理用品等の購入費を支援した。

対象施設（事業） 地域子育て支援センター 6 施設

【市民福祉部 こども福祉室 子育て支援課】

2-1-7 子ども発達支援事業

○子ども発達支援費

・ことばの相談事業

延相談人数	1 8 3 人
-------	---------

・発達支援センター

延相談人数	1 2 7 人
-------	---------

1 ともに支え合い、子どもも大人も健やかに暮らせるまち

・肢体不自由機能訓練事業	延参加組数	親子197組
・軽度・中等度難聴児への補聴器購入費の助成	助成件数	3件
・こども発達相談室		
発達相談	相談件数	764件
2歳・3歳・4歳児相談の実施	相談件数	256件
帯広市地域自立支援協議会こども生活支援会議	開催回数	13回

【市民福祉部 こども福祉室 子育て支援課】

2-1-8 母子保健サービス提供事業

○母子保健相談指導費

・妊娠・出産サポート事業		
産前産後サポート事業	参加者数	317人
産後ケア	延利用件数	44件
利用者支援事業	セルフプラン作成数	1,013件
・母子保健相談		
母性相談の実施		1,527人
母子訪問指導員による新生児、産婦訪問指導		748件
訪問指導の実施		1,014件
・特定不妊治療助成事業		
特定不妊治療費の支援		55件
・不育症治療助成事業		
不育症治療費の支援		0件

【市民福祉部 健康保険室 健康推進課】

2-1-9 妊婦・乳幼児健康診査等事業

○妊婦・乳幼児健康診査費

・妊婦健康診査		
妊婦一般健康診査	延受診者	11,753人
超音波検査	延受診者	5,767人
・乳幼児健康診査	延受診者	4,205人

○母子保健相談指導費

・両親教室	延参加者	188組
・育児教室	延参加者	196組

○心の発達支援事業費

・すこやか親子教室	延参加組数	838組
-----------	-------	------

【市民福祉部 健康保険室 健康推進課】

2-1-10 児童虐待予防・防止対策推進事業

○子育て支援費

・子育て世代包括支援センター	相談件数	1,002件
----------------	------	--------

【市民福祉部 こども福祉室 子育て支援課】

1 とともに支え合い、子どもも大人も健やかに暮らせるまち

2-1-11 児童手当支給事業

○児童手当

- ・受給対象世帯数（2月定時払） 9, 249世帯
【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-1-12 児童扶養手当支給事業

○児童扶養手当

- ・受給対象者数 1, 949人（うち父子家庭70人）
【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-1-13 乳幼児等医療費給付事業

○乳幼児等医療給付費

- ・0歳児から小学校修了前までの乳幼児等の医療費負担を軽減するため、自己負担分の全部又は一部を助成した。

対象者数 12, 393人（年度平均）
助成件数 125, 697件
【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-1-14 ひとり親家庭等医療費給付事業

○ひとり親家庭等医療給付費

- ・対象者数 4, 523人
- ・助成件数 50, 260件
【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-1-15 未熟児養育医療給付事業

○未熟児養育医療給付費

- ・医師が入院養育を必要と認めた未熟児について、養育に必要な医療費の給付を行った。
給付実人数 28人
【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-1-16 助産施設入所費援助事業

○助産施設入所費

- ・児童福祉法による助産施設において助産を行った。
帯広協会病院、帯広厚生病院 措置件数 16件
【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-1-17 母子家庭等日常生活支援事業

○母子家庭等日常生活支援事業費

- ・母子・父子家庭へ家庭生活支援員の派遣を行った。
子育て支援 4人 延日数 13日 延時間数 72.5時間
生活援助 4人 延日数 18日 延時間数 68.5時間
【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

1 とともに支え合い、子どもも大人も健やかに暮らせるまち

2-1-18 子育て短期支援事業

○子育て短期支援費

- ・子育て短期支援事業の実施（十勝学園）

延利用日数 10日 延利用児童数 3人

- ・新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、児童福祉施設等における衛生管理用品等の購入費を支援した。

対象施設（事業） 子育て短期支援事業 1施設

【市民福祉部 こども福祉室 子育て支援課】

2-1-19 介護給付・地域生活支援事業

○障害者自立支援給付費、障害者福祉サービス事務費

- ・障害福祉サービス（自立支援給付） 受給児童数 47人

サービス種類	受給児童数
居住介護	8人
通院介護	4人
通院等乗降介助	1人
行動援護	8人
短期入所	37人
（うち、重症心身障害児）	（6人）
相談支援	40人

- ・障害児通所支援（障害児通所給付） 受給児童数 1,325人

サービス種類	受給児童数
児童発達支援	562人
（うち、重症心身障害児）	（5人）
放課後等デイサービス	763人
（うち、重症心身障害児）	（13人）
保育所等訪問支援	1人
居宅訪問型児童発達支援	0人
相談支援	422人

- ・国の経済対策に基づき、障害福祉人材の処遇を改善するための財源措置を実施した。

○障害者地域生活支援費、障害者福祉サービス事務費

- ・障害者地域生活支援 受給児童数 334人

サービス種類	受給児童数
移動支援	19人
日中一時支援	332人
訪問入浴	3人

【市民福祉部 こども福祉室 子育て支援課】

1 とともに支え合い、子どもも大人も健やかに暮らせるまち

2-1-20 特別児童扶養手当事業

○特別障害者手当等支給費

- ・特別児童扶養手当

受給資格者数 529人

【市民福祉部 こども福祉室 子育て支援課】

2-2-1 保育士等資質向上事業

○子育て支援費

- ・保育士研修会（オンライン開催） 2回 延参加者数 710人
- ・保育士向けゼミ 2回 延参加者数 28人
- ・保育実践交流会 1回 延参加者数 34人
- ・保育士の職場復帰を支援するセミナー及び保育施設合同説明会を開催した。
参加者数 24人

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-2-2 病後児保育事業

○私立保育所（園）運営費

- ・Chip S、ペンギンのおへや 延利用児童数 46人
延利用日数 157日

- ・新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、児童福祉施設等における衛生管理用品等の購入費を支援した。

対象施設（事業） 病後児保育事業 2所

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-2-3 公立保育所管理運営事業

○保育料賦課徴収等事務費

- ・多子世帯及びひとり親世帯等の保育料について引き続き軽減を行った。
- ・年収約640万円未満相当の世帯における、3歳未満の第2子以降の保育料無償化を実施した。

○保育所管理運営費

- ・各保育所の修繕を行った。
- ・施設数及び入所児童数の状況

施設区分	施設数(所)	定員(人)	月平均入所児童数(人)
認可保育所	8	780	620

- ・延長保育事業

緑ヶ丘保育所 外27所 日平均利用児童数 101人

- ・乳児保育事業

帯広保育所 外25所 月平均入所児童数 183人

- ・特別支援保育事業

特別支援保育 緑ヶ丘保育所外34所
特別支援児童数 60人
要支援児童数 179人
合計 239人

1 とともに支え合い、子どもも大人も健やかに暮らせるまち

・休日、一時保育事業

休日保育（すずらん保育所） 延利用児童数 937人

一時保育（すずらん保育所、豊成保育所、こでまり保育園）
延利用児童数 4,895人

広域入所事業 延利用児童数 4人

・新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、公立児童福祉施設等の衛生管理用品等を購入した。

対象施設（事業） 公立保育所 8所 一時保育 2所

・保育士、幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業

国の経済対策に基づき、保育士等の処遇を改善するための財源措置を実施した。

・物価高騰等総合緊急対策

コロナ禍における原油価格や物価高騰等の長期化に伴う食材価格の高騰を受けて、給食賄材料費を増額し、保護者負担を増やすことなく、これまでどおりの質を維持した給食の提供を継続した。

・公立保育所民間移管事業

令和5年4月に民間移管する日赤東保育所の円滑な移管に向け、派遣保育士の人件費に対する支援や、保育所の駐車場舗装及び外壁の修繕等を行った。

○保育所整備費

- ・保育所の防水修繕や給湯設備修繕を行った。

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-2-4 私立保育所運営事業

○私立保育所（園）運営費

- ・認可保育所に対して、保育士等の処遇改善に関する給付を行った。

- ・施設数及び入所児童数の状況

施設区分	施設数(所)	定員(人)	月平均入所児童数(人)
認可保育所	21	2,000	2,109

- ・新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、児童福祉施設等における衛生管理用品等の購入費を支援した。

対象施設（事業） 私立保育所 21所 一時保育 1所

- ・保育士、幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業

国の経済対策に基づき、保育士等の処遇を改善するための財源措置を実施した。

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-2-5 地域型保育事業運営事業

○私立保育所（園）運営費

- ・施設数及び入所児童数の状況

施設区分	施設数(所)	定員(人)	月平均入所児童数(人)
小規模・事業所内保育施設	5	99	99

1 ともに支え合い、子どもも大人も健やかに暮らせるまち

・新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、児童福祉施設等における衛生管理用品等の購入費を支援した。

対象施設（事業） 地域型保育施設 5所

・保育士、幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業

国の経済対策に基づき、保育士等の処遇を改善するための財源措置を実施した。

・給食原材料費等支援事業

コロナ禍における原油価格や物価高騰等の長期化に伴う食材価格の高騰を受けて、地域型保育事業所に対して補助を行い、保護者負担を増やすことなく、これまでどおりの質を維持した給食の提供を支援した。

・物価高騰対策支援

電気料金の高騰に伴い、地域型保育事業所に対して支援を行った。

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-2-6 認定こども園等施設給付事業

○認定こども園施設運営費

・施設型給付を受ける認定こども園及び幼稚園に給付を行った。

・施設数及び入所児童数の状況

施設区分	施設数(園)	定員(人)	月平均入所児童数(人)
認定こども園	7	971	850
幼稚園	6	865	649

・新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、児童福祉施設等における衛生管理用品等の購入費を支援した。

対象施設（事業） 一時預かり事業 9園

・保育士、幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業

国の経済対策に基づき、保育士等の処遇を改善するための財源措置を実施した。

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-2-7 児童保育センター管理運営事業

○児童保育センター管理費、運営費

・児童保育センター支援員の処遇改善等に必要な補助を行った。

・施設数及び入所児童数の状況

施設区分	施設数(所)	月平均入所児童数(人)
児童保育センター	39	1,987
夜間児童保育センター	1	16

・新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、児童福祉施設等における衛生管理用品等の購入費を支援した。

対象施設（事業） 児童保育センター 59クラブ

1 ともに支え合い、子どもも大人も健やかに暮らせるまち

- ・放課後児童支援員処遇改善臨時特例事業

国の経済対策に基づき、放課後児童支援員等の処遇を改善するための財源措置を実施した。

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-2-8 幼稚園教育環境整備支援事業

○幼稚園振興費

- ・幼稚園・保育所連携促進事業

幼保小中連携推進委員会を設置し、エリア会議、児童交流等により、児童の発達に応じた適切な環境を整え、市全体の連携体制の推進を図った。

幼稚園・保育所合同研修会 新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止

- ・幼稚園教育環境整備支援事業

幼稚園の特色ある教育活動及び預かり保育に要する経費の一部を補助し、幼稚園教育の環境整備の充実に努めた。

対象園数 2園

特別支援教育に要する経費の一部を補助し、特別支援児の就園促進を図った。

対象園数 8園

幼稚園教員の資質向上のため、教員研修費を補助し、幼稚園教員の研修機会の充実に努めた。

対象園数 2園

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-2-10 私立保育所整備事業

○児童福祉施設建設補助事業費、私立保育所（園）運営費

- ・社会福祉法人又は団体等が児童福祉施設及びそれに準ずる施設を整備するために必要な経費の全部又は一部を補助した。

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-2-12 児童保育センター整備事業

○児童保育センター整備費

- ・待機児童の解消に向け、東児童保育センター分室および稲田児童保育センター分室の開設に係る整備を行った。

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-2-13 子育てのための施設等利用給付事業

○子育てのための施設等利用給付費

- ・幼児教育・保育の無償化に伴い、認可外保育施設等の利用者負担を補助した。

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-3-1 待機児童対策事業

○待機児童対策費

- ・認可保育所待機児童を認可外保育施設で受入れ、認可保育所の保育料との差額を助成した。

利用児童数 26人

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

1 ともに支え合い、子どもも大人も健やかに暮らせるまち

2-3-2 母子家庭等就業・自立支援事業

○母子家庭等就業・自立支援事業費

- ・ひとり親家庭に対する各種の相談活動を行った。

母子・父子自立支援員、就業支援専門員 各 1 人配置

相談件数 5 4 8 件

- ・母子家庭等就業・自立支援センター

北海道と共同でひとり親家庭の親の自立を支援するため就業相談を実施した。

相談件数 3 7 3 件（うち帯広市分 2 1 8 件）

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-3-3 母子家庭等自立支援事業

○母子家庭等自立支援教育訓練給付費

- ・ひとり親家庭の親に、指定教育訓練講座受講費用の一部を助成した。

介護福祉士実務者研修等 6 人

○母子家庭等高等職業訓練促進給付費

- ・資格取得を促進するため、養成機関に修業するひとり親家庭の親に訓練促進給付金を支給し、修了後には修了支援給付金を支給した。

支給者 1 3 人 修了支援給付金支給者 3 人

○高等学校卒業程度認定試験合格支援事業費

- ・ひとり親家庭の親又はその児童の学び直しを支援した。

支給者 1 人

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-4-1 子ども・若者支援地域協議会事業

○援護指導費

- ・若者自立支援

教育、健康、雇用などの機関団体から構成される、帯広市子ども・若者支援地域協議会を設置し、不安や困難を抱えた若者への支援について協議した。

- ・ヤングテレホン相談業務

社会生活を営む上で困難を抱える子ども・若者への相談窓口を設置し相談業務を実施した。

相談件数 2 9 6 回 相談人数 5 5 人

【市民福祉部 地域福祉室 地域福祉課】

2-4-2 青少年センター事業

○青少年センター事業費

- ・子ども 1 1 0 番の家

設置件数 9 9 6 件

- ・指導員及び指導協力員による街頭指導や、非行を誘因する恐れのある遊技施設等への立入調査を実施し、非行防止や環境改善に努め、青少年の健全育成の助長を図った。

街頭指導・声かけ総数 3 9 2 回 5 0 5 人

立入調査 6 2 事業所

【学校教育部 教育総務室 学校地域連携課】

1 とともに支え合い、子どもも大人も健やかに暮らせるまち

2-4-3 青少年健全育成事業

○青少年健全育成費

- ・帯広市青少年問題協議会の開催
- ・帯広市青少年育成者連絡協議会への支援

帯広市青少年育成者連絡協議会の活動に対する支援を行い、青少年健全育成の市民ぐるみの運動を推進した。

【学校教育部 教育総務室 学校地域連携課】

2-0-1 おびひろこども未来プラン推進事業

○子ども・子育て支援事業計画推進費

- ・地域子ども・子育て会議の役割を担う帯広市健康生活支援審議会児童育成部会において、プランの進捗状況、子ども子育て施策等について審議し、意見をいただいた。

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-0-2 子育て世帯特別給付事業

○子育て世帯臨時特別給付金給付費

- ・物価高騰の影響を受けた子育て世帯等を支援するため、給付金を支給した。
- 支給世帯 14, 195世帯

○子育て世帯生活支援特別給付金給付費

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯への生活支援を行うため、給付金を支給した。

支給世帯 延2, 608世帯

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

施策3 たくさんの小さなおせっかいがある暮らし —地域福祉の推進—

3-1-1 成年後見制度利用支援事業

○成年後見支援センター運営費、障害者相談支援費、成年後見制度利用支援事業費

- ・本人に代わり契約や財産管理を行う成年後見制度の利用を支援したほか、帯広市成年後見支援センター「みまもーる」において市民後見人養成講座を開催するなど、高齢者等の権利擁護を図った。

【市民福祉部 地域福祉室 地域福祉課】

3-1-2 地域福祉推進事業

○社会福祉施設等感染症対策費

- ・社会福祉施設等の新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、社会福祉施設等への抗原検査キットの支給及び新規入所者等に対する任意のPCR検査受検費用の支援を行った。

○地域福祉活動支援費

- ・地域福祉事業の中心的役割を担う社会福祉協議会を支援し、地域福祉活動の推進を図った。
- ・地域での交流活動の支援などにより、支え合う地域福祉活動を促進した。

地域交流サロン参加者数 4, 273人

- ・ボランティアの養成や活動を支援し、活動の促進を図った。

ボランティアセンター登録者数 4, 724人

1 ともに支え合い、子どもも大人も健やかに暮らせるまち

○無料低額診療調剤処方費用助成事業費

- ・経済的な理由により医療機関から無料低額診療事業の適用を受けている市民に対し、院外保険薬局の調剤処方費用を助成した。

助成件数

273件

○グリーンプラザ管理運営費

- ・福祉団体等の活動拠点であるグリーンプラザを管理運営し、地域福祉活動の促進を図った。

グリーンプラザ利用状況

区 分	高齢者	障害者	地域福祉	一般	公的	合計
利用件数 (件)	2,984	0	3,494	50	279	6,807
利用者数 (人)	40,882	0	19,955	327	5,769	66,873

○暖房代支援給付金給付費

- ・燃料価格の高騰に対する低所得者世帯の経済的負担を軽減するため、暖房代支援給付金を給付した。

給付世帯数

5,230世帯

【市民福祉部 地域福祉室 地域福祉課】

3-2-1 民生委員・児童委員活動推進事業

○民生委員・児童委員活動費

- ・民生委員・児童委員活動を支援し、地域における相談活動の充実を図った。

【市民福祉部 地域福祉室 地域福祉課】

3-2-2 地域福祉包括支援事業

○包括的相談支援の推進

- ・関係各課が連携し、複合的な相談事例の検討や窓口職員等の研修を実施したほか、関係機関との協議を行った。

○きづきネットワーク事業

- ・民間事業所、医療機関、介護・福祉関係者、町内会等の団体と市の関係部課が連携を図りながら、高齢者や障害者等、要援護者を必要な支援につなげた。

【市民福祉部 地域福祉室 地域福祉課】

3-0-1 地域福祉計画推進事業

○健康生活支援審議会費

- ・帯広市健康生活支援審議会において、各計画の評価点検や、予算決算に関わる意見聴取などを行い、保健・福祉・医療に関する施策を総合的に推進した。

【市民福祉部 地域福祉室 地域福祉課】

3-0-2 新型コロナウイルス対策に伴う給付事業

○臨時特別給付金給付費

- ・国の経済対策における家計への支援策として、市民税非課税世帯等に一律10万円の給付を行った。

給付世帯数

4,014世帯

1 ともに支え合い、子どもも大人も健やかに暮らせるまち

○高齢者世帯等生活支援事業費給付費

- ・原油価格や物価の高騰に対する家計への支援策として、市民税非課税の高齢者世帯等一律 1 万 2 千円の給付を行った。

給付世帯数

18,768 世帯

○価格高騰緊急支援給付金給付費

- ・電力、ガス、食料品等の価格高騰に対する家計への支援策として、市民税非課税世帯等一律 5 万円の給付を行った。

給付世帯数

23,909 世帯

【市民福祉部 地域福祉室 地域福祉課】

施策 4 ズーっと生き活きと暮らす —高齢者福祉の推進—

4-1-1 地域包括支援センター運営事業

○地域包括支援センター運営事業費

- ・8つの日常生活圏域に、サテライト相談窓口を含め1箇所ずつ地域包括支援センターを設置し、総合相談支援等を実施した。

- ・家族介護者リフレッシュ事業

実施回数

8回

参加実人数

83人

【市民福祉部 地域福祉室 地域福祉課】

4-1-2 認知症高齢者見守り事業

○認知症高齢者支援事業費、認知症高齢者見守り事業費

- ・認知症サポーター養成講座 実施回数 69回 参加延人数 3,316人
- ・出前講座 実施回数 0回 参加延人数 0人
- ・認知症家族の集い・茶話会 実施回数 12回 参加延人数 79人
- ・認知症高齢者等SOSネットワーク利用数 利用件数 13件
- ・認知症初期集中支援推進事業 対象者数 5人
- ・認知症カフェ開催 10箇所

【市民福祉部 地域福祉室 地域福祉課】

4-1-3 介護予防日常生活支援総合事業

○介護予防・生活支援サービス事業費

- ・帯広市独自の緩和した基準及び住民主体のサービスを含む介護予防・生活支援サービス事業について、リーフレットにより事業者・市民へ周知を行った。
- ・国の経済対策に基づき、介護職員の処遇を改善するための財源措置を実施した。

○一般介護予防事業費

- ・介護予防普及啓発事業

介護予防に関する知識や実践の普及啓発を行う介護予防教室を実施した。

げんき活動コース

実施回数

382回

参加延人数

2,911人

チャレンジデー

実施回数

140回

参加延人数

1,247人

- ・地域介護予防活動支援事業

高齢者団体や個人の介護予防活動の活性化及び継続につながる支援を目的に、自主活動団体へ活動支援者を派遣した。

活動継続コース

実施回数

58回

参加延人数

639人

1 とともに支え合い、子どもも大人も健やかに暮らせるまち

- ・地域リハビリテーション活動支援事業（リハビリ専門職派遣事業）

高齢者団体及びげんき活動コースへリハビリ専門職を派遣した。

自主活動団体への派遣	実施回数	47回	参加延人数	531人
げんき活動コースへの派遣	実施回数	96回	参加延人数	699人

○生活支援サービス体制整備事業費

- ・地域における互助の仕組みを充実させるため、生活支援サービスの体制整備に関する協議体を設置し、8つの日常生活圏域に1人ずつ第2層生活支援コーディネーターとなる地域支え合い推進員を配置した。

【市民福祉部 地域福祉室 地域福祉課・福祉支援室 介護高齢福祉課】

4-1-4 高齢者在宅生活支援事業

○高齢者在宅生活支援費

- ・ねたきり高齢者等寝具類クリーニングサービス

利用実回数	105件	利用実人数	68人
-------	------	-------	-----

- ・ねたきり高齢者等理美容サービス

利用実回数	343件	利用実人数	100人
-------	------	-------	------

- ・高齢者在宅生活援助サービス

利用実回数	212件	利用実人数	47人
-------	------	-------	-----

- ・家族介護用品支給

利用実人数	127人
-------	------

- ・食の自立支援

総配食数	65,192食	延利用者数	3,734人
------	---------	-------	--------

- ・ひとり暮らし高齢者訪問活動

利用実人数	323人
-------	------

○高齢者相談支援費

- ・ひとり暮らし登録者数

1,875人

- ・寝たきり・認知症登録者数

129人

○ひとり暮らし高齢者緊急通報システム事業費

- ・設置台数

518台（固定型216台、モバイル型302台）

【市民福祉部 福祉支援室 介護高齢福祉課】

4-1-5 高齢者虐待防止事業

○高齢者虐待防止ネットワーク事業費

- ・虐待通報件数

28件（うち虐待の認定件数 5件）

- ・帯広市高齢者虐待防止研修会開催回数

1回

【市民福祉部 福祉支援室 介護高齢福祉課】

4-1-6 在宅医療・介護連携推進事業

○在宅医療・介護連携推進事業費

- ・在宅医療と介護を一体的に提供し、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築を推進するため、医療・介護の関係団体で構成される在宅医療・介護ネットワーク会議を設置し、在宅医療・介護連携に関する課題の共有や対応策について協議した。

【市民福祉部 地域福祉室 地域福祉課】

1 とともに支え合い、子どもも大人も健やかに暮らせるまち

4-1-8 地域介護・福祉空間整備事業

○地域介護・福祉空間整備費

- ・高齢者施設等の利用者等の安全・安心のためのエアコン整備の補助

対象施設

1 事業所

【市民福祉部 福祉支援室 介護高齢福祉課】

4-1-9 老人福祉施設等整備補助事業

○老人福祉施設整備補助事業費

- ・建設費・増改築費償還補助

対象施設

7 事業所

【市民福祉部 福祉支援室 介護高齢福祉課】

4-1-10 老人保護措置事業

○老人保護措置費

- ・養護老人ホームへの入所措置

月平均入居者

175 人

- ・養護老人ホームに従事する職員の処遇を改善するための財源措置を実施した。

【市民福祉部 福祉支援室 介護高齢福祉課】

4-2-1 高齢者おでかけサポートバス事業

○高齢者おでかけサポートバス事業費

- ・バス利用可能な身体状況の70歳以上の市民に高齢者バス無料乗車証を交付した。

交付者数

24,398 人

- ・高齢者の交流と介護予防や趣味などのサークル活動の場（高齢者いきいきふれあい館「まちなか」）を提供した。

活動参加者

13,376 人

【市民福祉部 福祉支援室 介護高齢福祉課】

4-2-3 敬老祝金支給事業

○敬老祝金支給費

- ・祝金支給人数 88歳 980 人

- ・祝品贈呈人数 100歳 60 人

【市民福祉部 福祉支援室 介護高齢福祉課】

4-0-1 高齢者保健福祉計画推進事業

○高齢者保健福祉計画推進業務

- ・帯広市健康生活支援審議会高齢者支援部会を開催し、高齢者福祉に関する施策を総合的に推進した。

【市民福祉部 福祉支援室 介護高齢福祉課】

施策5 個性はみんなのたからもの ―障害福祉の推進―

5-1-1 障害者理解促進事業

○ノーマライゼーションエリア推進事業費

- ・ふれあい市政講座等の実施

手話が言語であるとの認識に基づき、手話の出前講座や市のホームページ等による市民向け周知・啓発、市職員への手話研修を行い、手話やろう者への理解を深めた。

- ・障害者週間記念事業

「障害者の日」制定を契機に帯広市の福祉に関わる機関、団体が協力して、ノーマライゼーションの広がり理念を定着するために、パネル展や作品展示即売会、冬休みポスターコンクールを実施した。

- ・ノーマライゼーション推進活動

推進地区に指定している大正地区、大空・南の森地区、東部地区、西帯広地区において、ノーマライゼーション理念の普及啓発をはじめ、ふれあい交流事業や研修事業等各種事業を行った。

- ・ヘルプマーク配布による障害者理解の促進

希望者へのヘルプマークの配布やホームページでの周知のほか、啓発用ポスターを作成し、市内コミセン等へ掲示した。

○障害者意識啓蒙活動費

- ・電気料金高騰分に対する支援

国・北海道の物価高騰対策に基づき、「福祉のひろば」に対して、電気料金高騰分に対する支援を実施した。

- ・福祉のひろば運営補助

帯広駅内公共スペースの「福祉のひろば」と保健福祉センターを活用し、障害者が作成した作品等の展示・即売会を開催することにより、障害者の交流の機会を拡大するとともに、障害者に対する市民の理解を深めた。

- ・帯広心身障害者（児）育成会活動推進事業

心身障害者（児）の福祉増進・向上を図ることを目的とし、知的、重度心身障害者、ボランティア等、各障害者団体の活動を支援した。

- ・十勝精神保健福祉協会への補助

住民の精神保健福祉に関する知識の啓発等を目的として活動する十勝精神保健福祉協会へ支援した。

○地域支え合い体制づくり事業費

- ・地域支えあい体制づくり事業

市民活動プラザ六中を拠点として、地域住民一人ひとりが生きがいや役割を持ちながら暮らせる地域社会を目指し、障害者、高齢者、地域住民等と一緒に様々な活動に取り組むことのできる体制づくりを支援した。

サポーター登録者数 91人

【市民福祉部 福祉支援室 障害福祉課】

1 とともに支え合い、子どもも大人も健やかに暮らせるまち

5-1-2 障害者虐待防止事業

○障害者理解促進費

- ・障害者虐待防止事業

虐待防止マニュアル・リーフレット配布

虐待通報の受付窓口

虐待通報・相談件数

44件（うち虐待の認定件数 10件）

【市民福祉部 福祉支援室 障害福祉課】

5-2-1 地域生活支援拠点等整備推進事業

○障害者相談支援費

- ・相談体制 障害者相談員 10人 相談件数 14,876件
- ・委託相談支援事業所 5箇所
- ・基幹相談支援センター 1箇所
- ・各種手帳の交付
 - 身体障害者手帳交付状況 交付者数 7,177人
 - 療育手帳交付状況 交付者数 2,281人
 - 精神障害者保健福祉手帳交付状況 交付者数 1,877人
- ・帯広市地域自立支援協議会 開催回数 12回

【市民福祉部 福祉支援室 障害福祉課】

5-2-2 障害者コミュニケーション支援事業

○障害者コミュニケーション支援費

- ・遠隔手話サービス事業

ろう者の病院受診時などで手話通訳者の同行が認められない場合などに、手話通訳者による遠隔での手話通訳を可能とするサービスを実施した。

- 遠隔派遣 12件
- 遠隔相談 143件
- ・手話奉仕員養成講座（入門編：昼、夜の部） 各40回開催 延参加者 714人
- ・要約筆記奉仕員養成講座 8回開催 延参加者数 41人
- ・手話通訳者派遣 派遣件数 742件
- ・要約筆記通訳者派遣 派遣件数 17件

【市民福祉部 福祉支援室 障害福祉課】

5-2-3 障害者日常生活支援事業

○障害者日常生活支援費

- ・障害者日常生活用具給付 給付件数 964件
- ・重度心身障害者クリーニングサービス 延利用者数 106人
- ・在宅重度身体障害者緊急通報システム 設置数 26台
- ・重度心身障害者理美容サービス 延利用者数 129人

【市民福祉部 福祉支援室 障害福祉課】

1 ともに支え合い、子どもも大人も健やかに暮らせるまち

5-2-4 障害者施設整備補助事業

○障害者施設整備補助事業費

2 施設

【市民福祉部 福祉支援室 障害福祉課】

5-2-5 障害者自立支援給付事業

○障害者自立支援給付費

- ・介護給付・訓練等給付

延利用者数 33,169人

国の経済対策に基づき、障害福祉人材の処遇を改善するための財源措置を実施した。

- ・計画相談支援

利用者数 1,645人

【市民福祉部 福祉支援室 障害福祉課】

5-2-6 障害者医療給付事業

○障害者自立支援給付費

- ・更生医療の給付

受給者数 594人

(うち生活保護受給者の人工透析

利用者数 64人)

○重度心身障害者医療給付費

- ・対象者数

3,370人

- ・助成件数

71,909件

令和4年10月より後期高齢者医療制度に創設された窓口負担が2割となる所得階層のうち、重度心身障害者の自己負担が1割となるよう医療費を助成した。

対象者数 211人

助成件数 1,944件

【市民福祉部 福祉支援室 障害福祉課】

5-2-7 障害者補装具給付事業

○障害者自立支援給付費

交付・修理件数 475件

【市民福祉部 福祉支援室 障害福祉課】

5-2-8 特別障害者手当等支給事業

○特別障害者手当等支給費

受給者数 166人

【市民福祉部 福祉支援室 障害福祉課】

5-2-9 障害者福祉サービス管理運営事業

○障害認定調査費、障害認定審査会費

- ・障害福祉サービスの利用に必要な認定調査及び自立支援審査会を実施した。

【市民福祉部 福祉支援室 障害福祉課】

5-2-10 地域生活支援給付事業

○障害者地域生活支援費

- ・移動支援、日中一時支援、訪問入浴サービスの提供により、障害のある人の地域における自立した生活を支援した。

移動支援

延利用者数 285人

日中一時支援

延利用者数 1,063人

1 とともに支え合い、子どもも大人も健やかに暮らせるまち

訪問入浴

延利用者数

201人

【市民福祉部 福祉支援室 障害福祉課】

5-3-1 障害者就労促進事業

○障害者就労促進費

- ・障害者就労・相談支援事業

帯広市地域自立支援協議会 就労・社会活動部会

2回

- ・障害者職場体験実習

障害者の就労体験の場を確保するとともに、就労意欲の向上や一般企業への実習受入れを促進するため、市内の就労移行支援事業所等を利用している障害のある方を対象として、市役所内各部署で職場体験実習を行った。

参加者数 17人（6事業所）

受入部署数

13課

- ・障害者雇用理解促進事業

企業における障害者雇用への理解を促進し、障害者を雇用する企業の面的拡大と就労の定着を図ることを目的として、障害者雇用成功事例集の作成や企業訪問、就職に向けたマッチング支援等を実施した。

訪問企業数

44社

雇用事例集

5社

【市民福祉部 福祉支援室 障害福祉課】

5-3-2 障害者社会参加促進事業

○地域活動支援センター費

- ・地域活動支援センター運営事業補助

8施設

- ・電気料金高騰分に対する支援

国・北海道の物価高騰対策に基づき、地域活動支援センター8施設に対して、電気料金高騰分に対する支援を実施した。

○地域活動支援センター事務費

- ・障害者生活支援センター事業（直営）

基礎的事業（書道、陶芸、卓球、革工芸）

開催回数

124回

延参加者数

731人

機能強化事業（体力向上トレーニング）

開催回数

255回

延参加者数

1,785人

1日体験講座など

実施回数

2回

延参加者数

7人

○障害者社会参加促進費

- ・福祉団体バス運行事業
- ・精神障害回復者通所施設交通費助成
- ・心身障害者（児）通所施設等交通費助成
- ・重度障害者等移動制約者タクシー料金助成
- ・中途視覚障害者リハビリテーション事業
- ・身体障害者送迎事業
- ・回復者クラブ活動事業補助

福祉団体利用分

17件

利用者数

97人

利用者数

634人

利用者数

2,247人

延利用者数

48人

延利用者数

2,728人

3件

1 とともに支え合い、子どもも大人も健やかに暮らせるまち

- ・電気料金高騰分に対する支援

国・北海道の物価高騰対策に基づき、福祉有償運送2事業者に対して、電気料金高騰分に対する支援を実施した。

【市民福祉部 福祉支援室 障害福祉課】

5-0-1 障害者計画推進事業

○障害者福祉サービス事務費

- ・障害者計画及び障害福祉計画の推進

障害者計画及び障害福祉計画の施策を推進するとともに、前年度の計画の進捗状況について評価・検証を行ったうえで、進捗状況を帯広市健康生活支援審議会に諮り、必要な取り組み等について協議を行った。

- ・市民アンケート調査の実施

令和6年度から始まる次期計画の策定に向け、市民アンケート調査を実施した。

【市民福祉部 福祉支援室 障害福祉課】

施策6 医療を身近に安心な暮らしをつくる ー医療体制の安定的確保ー

6-1-1 看護師等人材確保事業

○高等看護学院運営費分担金、看護師等養成機関確保対策費

- ・帯広高等看護学院運営費分担金を負担
- ・看護師、准看護師の養成機関（2箇所）に対する補助

○看護師等養成所整備補助事業費

- ・地域の看護師不足の解消を図るため、令和5年4月に開校した帯広市医師会看護専門学校の建設に係る整備費を支援した。

【市民福祉部 健康保険室 健康推進課】

6-2-1 救急医療対策事業

○救急医療対策費、休日夜間急病センター管理運営費

- ・休日、夜間における急病診療体制の確保
- ・一次救急

区 分	内 容	患者数（人）		
		市民	市民以外	合 計
休日夜間急病センター	夜間 午後9:00～翌午前8:00	1,838	635	2,473
在宅当番医制	夜間 午後7:00～ 午後9:00	2,140	824	2,964
在宅当番医制及び 休日夜間急病センター	休日 日曜 午前9:00～ 午後5:00	3,624	2,064	5,688
休日歯科在宅診療	休日・日曜 午前9:00～午後1:00 (年末年始・GWは午後4:00まで)	249	234	483
合 計		7,851	3,757	11,608

1 とともに支え合い、子どもも大人も健やかに暮らせるまち

・二次救急

区 分	厚生病院	協会病院	第一病院	合 計
待機日数(日)	168	141	127	436
患者数 (人)	1,719	917	391	3,027

※患者数は市民のみ。

・二次救急協力医療機関

区 分	開西病院	協立病院	北斗病院	合 計
待機日数(日)	24	24	285	333
患者数 (人)	51	41	435	527

※患者数は市民のみ。

・休日、夜間における一次救急医療機関の案内

急病テレホンセンター案内状況

音声テープ案内 (件)	職員対応 (件)	合計 (件)
3,003	3,613	6,616

※職員対応の件数は市民のみ。

・医療機関や関係機関と連携を図りながら、救急医療体制を構築し、市民が安心して医療を受けられる環境づくりを行った。

・感染症の影響による利用料金収入の減少に伴い、委託料を追加

○保健衛生推進費

・公共施設へのAEDを36台設置（うち広告付きAED 5台）

【市民福祉部 健康保険室 健康推進課】

6-2-2 地域医療体制整備支援事業

○訪問看護促進費

・訪問看護ステーションへの運営支援を行った。

○帯広厚生病院運営費補助事業費

・公的病院への特別交付税措置を活用し、帯広市70%、管内18町村30%の負担割合で不採算医療部門の収支不足額（上限3億円）を補助

○保健衛生推進費

・心身障害者歯科治療費補助金

歯科診療の機会に恵まれない障害者の歯科診療に対し補助を行った。

【市民福祉部 健康保険室 健康推進課】

1 とともに支え合い、子どもも大人も健やかに暮らせるまち

施策7 誰もが安心できる暮らしの支えになる ー社会保障制度の持続性の確保ー

7-1-1 国民健康保険制度運営事業

○国民健康保険被保険者数（令和5年3月末現在）

世 帯 数				被 保 険 者 数			
総世帯数 (世帯)	被保険者 世帯数 (世帯)	被保険者 世帯数 対前年比 (%)	総世帯数に占 める被保険者 世帯数の割合 (%)	総人口 (人)	被保険 者数 (人)	被保険 者数対 前年比 (%)	総人口に占 める被保険 者数の割合 (%)
89,908	21,159	98.33	23.53%	163,219	31,133	96.99	19.07

○国民健康保険料率（令和4年度）

		医療分	支援金分	介護分
平等割額(円)	1世帯当たり	25,800	8,620	6,910
均等割額(円)	加入者1人当たり	26,010	8,690	9,600
所得割額(%)	基礎控除後の世帯所得に対し	7.41	2.56	1.74
賦課限度額(円)		650,000	200,000	170,000

○国民健康保険被保険者の負担軽減

- ・低所得者を対象に、帯広市独自の保険料の減免を行った。

減免世帯数 502世帯 減免額 13,940千円

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者を対象に、保険料の減免を行った。

減免世帯数 212世帯 減免額 30,988千円

○医療費の適正化

- ・特定健康診査の未受診者に対する個別受診勧奨を実施するなど、特定健康診査等の推進に取り組むとともに、重複・多受診者への指導を実施した。
- ・ジェネリック医薬品に切り替えた場合に削減可能額が生じる者を対象に差額通知を送付するなど、ジェネリック医薬品の使用促進に努めた。
- ・糖尿病予防対策として、糖尿病に関するデータや知識を伝えるリーフレットを配布し、関係部署と連携して保健指導を実施した。
- ・健康づくりに関する意識の向上を目的に、Webを活用し、自宅で行う生活習慣改善プログラムを実施した。

【市民福祉部 健康保険室 国保課】

7-1-2 国民健康保険料賦課・徴収事業

○収納率向上対策

- ・督促・滞納処分の強化、スマートフォン決済アプリ納付方法の導入や口座振替・コンビニ収納の推進など、収納率向上対策の着実な実施により、収納率の向上に努めた。

	収納率(%)
現年度分	92.47
滞納繰越分	32.59
全体	83.74

【政策推進部 税務室 収納課】

1 ともに支え合い、子どもも大人も健やかに暮らせるまち

7-1-3 療養給付費等支給事業

○支給状況

種 別	総給付額 (千円)	被保険者 1 人当たり 給付額 (円)	被保険者 1 世帯当たり 給付額 (円)
療養給付費	9,191,878	290,294	430,231
療養費	54,958	1,736	2,572
高額療養費	1,354,050	42,763	63,377

○傷病手当金

- ・新型コロナウイルス感染症への感染等により、療養が必要となった場合に休暇を取得しやすくするため、給与が減少した被保険者に対し傷病手当金を支給した。

支給件数 108件

【市民福祉部 健康保険室 国保課】

7-1-4 検診事業

○各種検診事業費

- ・市民を対象とした生活習慣病対策としての検診を受診する国民健康被保険者に対して、検診料の自己負担分全額を助成した。(※)胃がん検診施設は自己負担2,600円、国保助成1,100円

区分	胃がん 検診	肺がん 検診	大腸 がん 検診	子宮 がん 検診	乳がん 検診	市民 健康 診査	肝炎 検査	骨粗し ょう症 検診	前立腺 がん 検診	計
集団 (人)	1,203	1,884	1,495	284	350	46	221	—	540	6,023
施設 (人)	(※)52	—	1,038	639	428	13	69	66	452	2,757
計	1,255	1,884	2,533	923	778	59	290	66	992	8,780

- ・国民健康保険被保険者を対象としたドック事業を実施し、健診料を助成した。

種 別	受診者数 (人)	助成内容
脳ドック	667	健診料の一部～1人当たり 20,520円
人間ドック	446	健診料の一部～1人当たり 33,500円
歯科ドック	400	健診料の全額～1人当たり 4,610円

【市民福祉部 健康保険室 国保課】

7-1-5 特定健康診査及び特定保健指導事業

○特定健康診査等事業費

- ・40歳以上の国民健康保険被保険者を対象に、内臓脂肪の蓄積等を把握し、生活習慣病の予防、重症化の防止を目的として特定健康診査、特定保健指導を実施した。
- ・腎機能状態の把握のため基本項目に加え、クレアチニン及び尿酸の検査を実施した。

受診者数 8,132人 特定保健指導終了者数 223人

【市民福祉部 健康保険室 国保課】

1 とともに支え合い、子どもも大人も健やかに暮らせるまち

7-1-6 後期高齢者医療制度運営事業

○後期高齢者医療制度被保険者数（令和5年3月末現在）

被保険者数			
総人口 (人)	被保険者数 (人)	被保険者数 対前年比 (%)	総人口に占める 被保険者数の割合 (%)
163,219	25,462	102.50	15.59

○後期高齢者医療保険料率（令和4・5年度）

料率		賦課限度額（円）
所得割（%）	均等割（円）	
賦課標準額の 10.98	51,892	660,000

【市民福祉部 健康保険室 国保課】

7-1-7 後期高齢者医療保険料徴収事業

○収納率向上対策

- ・督促・滞納処分の強化、キャッシュカードで簡単に手続きできる口座振替受付方法の導入による口座振替の推進など、収納率向上対策の着実な実施により、収納率の向上に努めた。

	収納率(%)
現年度分	99.38
滞納繰越分	43.72
全体	98.76

【政策推進部 税務室 収納課】

7-1-8 後期高齢者医療広域連合市町村負担金納付事業

○後期高齢者医療制度医療給付事業

- ・給付の状況

種別	総給付額 (千円)	被保険者1人当たり 給付額（円）
療養給付費	20,936,038	835,503
療養費	141,808	5,659
高額療養費	1,138,914	45,451

【市民福祉部 健康保険室 国保課】

7-1-9 後期高齢者健康診査事業

○後期高齢者健康診査事業

- ・生活習慣病の予防・重症化の防止を目的として後期高齢者健康診査を実施した。
受診者数 4,790人
- ・後期高齢者医療制度被保険者を対象としたドック事業を実施し、健診料を助成した。

種別	受診者数 (人)	助成内容
脳ドック	197	健診料の一部～1人当たり 20,520円
人間ドック	50	健診料の一部～1人当たり 33,500円
歯科ドック	356	健診料の全額～1人当たり 7,640円

【市民福祉部 健康保険室 国保課】

1 とともに支え合い、子どもも大人も健やかに暮らせるまち

7-2-1 介護給付等費用適正化事業

○介護給付等費用適正化事業費

・介護支援専門員の職能団体にケアプラン点検事業を委託し、書類確認に基づく個別ヒアリング、点検により生じた課題を踏まえた研修会を実施し、ケアプラン作成の適正化を図った。

ケアプラン点検件数 67事業所 94件

ケアプラン作成研修会 開催数 1回 参加者数 51人

【市民福祉部 福祉支援室 介護高齢福祉課】

7-2-2 介護保険制度運営事業

○被保険者数（令和5年3月末現在）

世帯数				被保険者数			
総世帯数 (世帯)	第1号被保険者世帯数 (世帯)	第1号被保険者世帯数 対前年比 (%)	総世帯数に 占める第1 号被保険者 世帯数の割合 (%)	総人口 (人)	第1号被保険者数 (人)	第1号被保険者数対前 年比 (%)	総人口に占 める第1号 被保険者数 の割合 (%)
89,908	35,837	100.6	39.9	163,219	49,434	100.4	30.3

○要介護認定状況（令和5年3月末現在）

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者 (人)	1,967	1,652	2,691	1,472	1,192	1,023	687	10,684
第2号被保険者 (人)	15	24	45	39	23	23	18	187
総数 (人)	1,982	1,676	2,736	1,511	1,215	1,046	705	10,871

○サービスの利用状況（延人数）

区 分	居宅介護 サービス	地域密着型 サービス	施設介護サービス					サービス 利用者計
			介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	介護 医療院	小 計	
第1号被保険者 (人)	67,202	24,177	6,308	6,192	0	385	12,885	88,377
第2号被保険者 (人)	1,471	297	98	83	0	0	181	1,749
総数 (人)	68,673	24,474	6,406	6,275	0	385	13,066	90,126

※居宅介護サービスとその他のサービスをともに利用している方がいることから、それぞれの計と合計は一致しない。

○第八期介護保険事業計画に基づく保険料改定

・介護給付費準備基金の計画的な繰入により、第八期（令和3年度～令和5年度）の保険料基準額の抑制を図った。

・消費税率引き上げに伴う、社会保障の充実により、第1～3段階の保険料額の軽減を実施し、低所得者の負担の抑制を図った。

1 とともに支え合い、子どもも大人も健やかに暮らせるまち

○介護士定着支援・介護リーダーマネジメント研修会

・介護士定着支援研修会

すでに介護職として働く経験年数の浅い職員向けに実施 受講人数 17人

・介護リーダーマネジメント研修

介護現場での人材育成を目的として実施 受講人数 35人

【市民福祉部 福祉支援室 介護高齢福祉課】

7-2-5 介護保険料減免制度事業

○介護保険料軽減の状況（帯広市独自軽減分）

人数 (人)	軽減額 (円)	軽減前の額 (円)	軽減後の額 (円)	軽減率 (%)
269	3,991,500	9,020,280	5,028,780	44.25

・世帯一人当たりの収入が、老齢福祉年金相当額以下

所得段階	基 準	人数 (人)	保険料 (円)	軽減額 (円)	軽減後の額 (円)
第1段階	生活保護受給者を除く、世帯一人当たりの収入が老齢福祉年金相当額以下の場合(老齢福祉年金受給者含む)	52	21,210	10,610	10,600
第2段階	世帯一人当たりの収入が老齢福祉年金相当額以下の場合	1	35,340	24,740	10,600
第3段階		0	49,480	38,880	10,600
第4段階		0	63,610	53,010	10,600
第5段階		0	70,680	60,080	10,600

・生活保護基準なみの世帯

所得段階	基 準	人数 (人)	保険料 (円)	軽減額 (円)	軽減後の額 (円)
第2段階	単身世帯で前年収入130万円以下の場合。ただし、世帯員が一人増えるごとに60万円を加算する。	187	35,340	14,130	21,210
第3段階		25	49,480	28,270	21,210
第4段階		3	63,610	42,400	21,210
第5段階		1	70,680	49,470	21,210

【市民福祉部 福祉支援室 介護高齢福祉課】

7-2-6 介護保険給付事業

○居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費

- ・国の経済対策に基づき、介護職員の処遇を改善するための財源措置を実施した。

【市民福祉部 福祉支援室 介護高齢福祉課】

7-3-1 早期把握・自立支援事業

○生活保護事務費

- ・体験的就労型社会参加プログラム

週1回程度の農作業体験等を通して、社会参加意欲、就労意欲の向上を図った。

参加者数 11人

- ・屋内作業体験プログラム

週1回～3回の屋内作業を通して、社会参加意欲、就労意欲の向上及び就労に必要な技能の習得を図った。

参加者数 10人

- ・就労準備型社会参加プログラム

週1回程度の農作業体験を通して、就労に対する不安感の払拭と自信の回復を図った。

参加者数 3人

- ・若年者訪問支援プログラム

被保護世帯の概ね16歳～40歳までのひきこもり等の若年者を訪問し、社会的自立に向けた支援を行った。

支援者数 7人

- ・被保護者への就労支援

就労自立促進事業の実施

ハローワークと連携した求職活動支援や就労した被保護者へのフォローアップを行った。

参加者 16人 就労者 11人

被保護者就労支援事業の実施

就労可能な被保護者からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言を行った。

参加者 51人 就労者 30人

【市民福祉部 生活支援室 生活支援第1課】

7-3-2 生活困窮者自立促進支援事業

○生活困窮者自立促進支援事業費

- ・生活困窮者の自立相談支援

自立相談支援機関（帯広市自立相談支援センターふらっと）において、生活困窮者が抱える多様で複合的な課題に応じて、継続的かつ計画的な支援を行った。

新規相談件数 287件

- ・生活困窮者の就労準備支援

就労に必要な訓練を日常生活自立・社会生活自立段階から有期で行った。

支援者数 3人

- ・住居確保給付金の支給

離職等により経済的に困窮し、住居を喪失した市民又は住居を喪失するおそれのある市民に対し、家賃相当分の住居確保給付金を支給した。

給付世帯数 10世帯

- ・生活困窮世帯（被保護世帯を含む）の子どもの学習等支援

生活困窮世帯の子どもに対する学習支援や居場所づくり、保護者への助言などを行った。

小学生 参加者10人（延192人）

中学生・高校生 参加者19人（延608人）

1 ともに支え合い、子どもも大人も健やかに暮らせるまち

- ・居住支援等に取り組む団体への支援

生活困窮者の多様な支援ニーズに対応するため、自立相談支援機関と連携しながら居住支援等に取り組む団体への支援を行った。

支援団体数 3 団体

○新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付費

- ・生活困窮者自立支援金の支給

給付世帯数 5 1 世帯

【市民福祉部 生活支援室 生活支援第1課】

7-3-4 生活保護事業

○生活保護事務費

- ・要保護者等への面談相談の実施

生活困窮などによる来所者に対し、面談相談を実施した。

新規相談 1, 0 4 8 件 生活保護申請 4 4 3 件

- ・被保護者の家庭訪問等の実施

被保護者の家庭訪問等により生活実態を把握し、適切な助言を行うことで被保護者の自立を支援した。

家庭訪問 8, 9 7 3 件

- ・被保護者に対する健康管理支援

被保護者に対して健診受診を勧奨し、生活習慣病予防等の健康管理を支援した。

特定健診受診勧奨 2, 1 8 8 世帯

【市民福祉部 生活支援室 生活支援第1課】

7-3-5 生活保護等支給事業

○生活保護費

- ・生活保護費の支給

3, 8 0 4 世帯（4, 6 7 5 人）（年度平均）

○中国残留邦人等支援費

- ・中国残留邦人等への支援給付費等の支給

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立支援に関する法律に基づき支援給付を実施した。

1 世帯（1 人）

【市民福祉部 生活支援室 生活支援第1課】

2 活力とにぎわいと挑戦があるまち

施策 8 世界に冠たる十勝農業を創る ー農林業の振興ー

施策 9 「とかちのかち」を創り続ける ー地域産業の活性化ー

施策 10 アウトドアの聖地にする ー観光の振興ー

施策 11 つなげて広げるビジネスチャンス ー広域交通ネットワークの充実ー

施策8 世界に冠たる十勝農業を創る ―農林業の振興―

8-1-1 制度融資事業（農政課）

○農林業育成資金貸付金

- ・農林業の振興と農村地域の活性化を図り、農業者の創意工夫と農業経営の安定に資するため、農林業育成資金貸付を行った。

貸付実績（再貸付）	5 5 4 件
貸付実績（新規貸付）	7 4 件

【農政部 農政室 農政課】

8-1-2 農業経営体育成・強化事業

○農業経営体制強化事業費

- ・農業経営の発展、地域農業の振興に資するため、農業者に対する適切な情報提供を行うとともに、担い手としての認定農業者の育成を図った。

認定農業者	6 2 0 戸
-------	---------

○担い手育成支援費

- ・担い手の強化、育成支援を行った。

十勝地域農業者合同研修会

参加者	1 8 3 人（会場 2 8 人、オンライン 1 5 5 人）
-----	---------------------------------

アグリカレッジ（新規就農者コース）

参加者	3 人
-----	-----

【農政部 農政室 農政課】

8-1-3 クリーン農業推進事業

○クリーン農業推進費

- ・環境保全型農業に取り組む生産団体に対し支援を行った。

3 団体（6 5 人）	6 8 6 ha
-------------	----------

【農政部 農政室 農政課】

8-1-4 営農技術向上対策事業

○営農技術向上対策費

- ・生産性向上のため生育調査に基づく適期作業等の情報を提供した。

営農技術情報の提供	1 1 回
-----------	-------

- ・土壌分析結果等に基づく適正な施肥管理による化学肥料を低減させた栽培方法の促進を図るため、生産者が実施する土壌等の分析費用について支援した。

土壌分析	2, 5 6 6 点	堆肥分析	1 7 点
------	------------	------	-------

- ・生産技術の向上を図るため、新技術に関するグループ研究に対して一部助成を行い、その成果を公表し地域農業者に普及した。

研究グループ数	2 件
---------	-----

- ・生産者ほ場において新規作物の栽培実証事業を実施した。

実施件数	1 件	4 a
------	-----	-----

- ・高騰する肥料購入費の負担を軽減するため、北海道の化学肥料購入支援金給付事業の対象となった生産者に対し、市独自の上乘せ支援を実施した。

支援件数	5 7 8 件
------	---------

○バイオマス地産地消推進事業費

・家畜ふん尿処理のバイオガス化に伴う、メタン発酵消化液の地域内利用促進のための実証試験等を支援した。

補助件数

1 件

【農政部 農政室 農政課】

8-1-5 多面的機能支払推進事業

○多面的機能支払推進費

・農業の基盤となる農地・水路等の維持保全及び地域資源の質的向上に取り組む地域共同活動を支援し、農業・農村が有する環境の保全等の多面的機能の維持・発揮を図った。

地区名	対象面積	参加者	事業期間
大正広域地区	4,085.97ha 畑 4,085.97ha 草地 0.00ha	農業者：222人 非農業者：19人 団体：22団体	令和2～6年度
北広野地区	618.39ha 畑 618.39ha 草地 0.00ha	農業者：20人 非農業者：3人 団体：5団体	令和2～6年度
北基松地区	468.74ha 畑 468.74ha 草地 0.00ha	農業者：22人 非農業者：0人 団体：6団体	令和2～6年度
清川広域地区	5,048.74ha 畑 5,048.74ha 草地 0.00ha	農業者：146人 非農業者：16人 団体：10団体	令和2～6年度
北八千代地区	481.32ha 畑 481.32ha 草地 0.00ha	農業者：30人 非農業者：9人 団体：4団体	令和2～6年度
上帯広地区	1,207.78ha 畑 1,207.78ha 草地 0.00ha	農業者：50人 非農業者：0人 団体：8団体	令和2～6年度
南広野地区	508.35ha 畑 508.35ha 草地 0.00ha	農業者：19人 非農業者：5人 団体：5団体	令和2～6年度
八千代地区	727.09ha 畑 727.09ha 草地 0.00ha	農業者：29人 非農業者：0人 団体：5団体	令和2～6年度
中島地区	687.98ha 畑 687.98ha 草地 0.00ha	農業者：30人 非農業者：1人 団体：1団体	令和3～7年度
富士地区	1,285.36ha 畑 1,285.36ha 草地 0.00ha	農業者：49人 非農業者：24人 団体：3団体	令和4～8年度

【農政部 農政室 農村振興課】

8-1-7 家畜衛生対策事業

○家畜衛生対策費

- ・家畜伝染病の発生予防のため家畜伝染病自衛防疫組合と連携し、ワクチン接種や啓発等、自衛防衛体制の確立を推進し、畜産経営の安定に寄与した。

【農政部 農政室 農政課】

8-1-8 生乳生産安定対策事業

○生乳生産安定対策費

- ・安全安心な良質乳を出荷するため、生乳検査、乳牛検定等に対する支援を実施した。
- ・酪農家の経営安定と労働負担の軽減を図るため、酪農ヘルパーの派遣に対する支援を実施した。
派遣回数 1, 336回

【農政部 農政室 農政課】

8-1-10 八千代公共育成牧場管理運営事業

○八千代公共育成牧場管理運営費

- ・利用農家戸数及び入牧延頭数

夏期放牧（牛）	34戸	152, 817頭
夏期放牧（馬）	3戸	4, 922頭
冬期牛舎飼	35戸	175, 738頭

【農政部 農政室 農政課】

8-1-13 農業生産体制強化事業

○農業生産体制強化総合推進対策事業費

- ・持続的畑作生産体系確立緊急対策事業

病虫害の発生リスクの低減や需要のある作物への転換、労働力不足等の課題に対応するため、病害抑制と需要に応じた生産拡大の両立、労働負担軽減、環境に配慮した生産体系の確立、ばれいしょの種子の安定生産の取組み等に対する支援を行った。

補助件数 16件

- ・施設園芸エネルギー転換促進事業

無加温パイプハウスの整備及び資材等の導入を支援した。

補助件数 1件

【農政部 農政室 農政課】

8-1-15 農業基盤施設維持補修事業

○農業基盤施設維持補修費

- ・農業生産の基礎となる水利条件の整備により、干ばつ等の気象変動から作物を守るほか、多様な作物の作付けが可能になるなど生産性の向上を図るため、札内川地区かんがい用水施設の一部供用を開始した。

受益戸数 68戸

- ・明渠橋の修繕工事に必要となる詳細設計を行った。

設計対象 2橋

【農政部 農政室 農村振興課】

8-1-16 道営水利施設等保全高度化事業

○道営水利施設等保全高度化事業費

地区名	本年度施工事業量		進捗率	事業期間
	【工 事】	【測量試験】		
大正北2地区	区画整理 71.5ha	調査設計 一式	89.3%	平成28～令和5年度
川西西2地区	畑地かんがい 30.7ha 区画整理 32.1ha	調査設計 一式	76.8%	平成29～令和5年度
大正南2地区	区画整理 25.3ha	調査設計 一式	19.9%	令和3～令和9年度
川西中央2-1地区	区画整理 25.0ha	調査設計 一式	3.8%	令和4～令和12年度
帯広かわにし1地区	—	調査設計 一式	6.4%	令和4～令和12年度

【農政部 農政室 農村振興課】

8-2-1 フードバレーとかち食・農活性化事業

○フードバレーとかち食・農活性化事業費

・「十勝の食卓」ホームページに、「地域資源」の紹介ページや「おいしいレシピ」の追加・更新をするなど、内容の充実に取り組んだ。

ホームページアクセス数 68,603回

地域資源紹介ページの追加・更新 104件

地域の食材を使用したレシピ追加・更新 20件

【農政部 農政室 農政課】

8-2-2 農畜産物安全安心推進事業

○農畜産物安全安心対策費

・農地等への立入禁止啓発を図るため、ポスターとチラシを設置した。

設置箇所 53箇所

・オール十勝で安全・安心な農産物を生産・出荷する体制を確立するため、十勝型GAPをステップに国際水準GAPの取り組みが地域に浸透するよう、オンライン研修の周知を行った。

【農政部 農政室 農政課】

8-2-3 黒毛和牛生産振興事業

○黒毛和牛生産振興費

・黒毛和牛産仔の飼養管理、生育状況等について、関係機関・団体と連携し、「十勝和牛素牛」の認定牛制度のマニュアルに沿った質の高い巡回指導を実施した。

・とかち帯広和牛生産改良組合と連携し、黒毛和種の繁殖技術及び飼養管理技術の向上に取り組んだ。

【農政部 農政室 農政課】

8-3-1 食育推進事業（農業分野）

○食育推進事業費

- ・「おびひろ市民学」や「食育推進サポーター制度」を通じた消費者・生産者の交流機会の創出、食育をテーマとしたイベントの開催・支援などを行った。

○農業理解促進費

- ・農業への理解促進と、地場農畜産物の消費拡大を図る八千代牧場まつりを開催した。
- ・地場農畜産物への理解を深めるイベントの開催を支援した。
帯広大正メークインまつり
- ・地場農畜産物の加工・販売を行う農業者等で組織する「帯広市農産物小規模加工研究会（愛称：畑のキッチンおびひろ）」の活動を支援した。
みそ作り教室の開催 11月25日
そば作り教室の開催 1月17日
- ・農畜産物の加工・販売の場等を提供し、地場農畜産物の消費拡大を促進した。
とかち大平原交流センタータ市の開催 22回
- ・農業技術センター展示ほ場見学の受入れを行った。
16校 730人

【農政部 農政室 農政課】

8-3-4 農村活性化促進事業

○農村地域活性化事業費

- ・農業センターの設備等の修繕を行った。

【農政部 農政室 農村振興課】

8-4-1 森林整備促進事業

○森林整備促進費

- ・私有林等の森林整備促進などに必要な施策を実施した。
森林整備の促進
私有林の現況調査及び施業提案書の作成（委託）
帯広市私有林等整備事業（補助金）
人材育成・担い手確保
林道・森林専用道等維持管理業務（委託）
普及・啓発
木育推進事業（委託）

【農政部 農政室 農村振興課】

8-4-2 林業振興事業

○林業振興対策費

- ・民有林の森林施業の増進を図るため、植栽、下刈り事業の助成を行った。

事業名	内 容
帯広市森づくり推進事業	植 栽 11.57 ha
みどり輝く森林づくり推進事業	下刈り 49.25 ha

2 活力とにぎわいと挑戦があるまち

・適切かつ持続的な森林経営を図るとともに、将来の地域材のブランド構築につなげるため、市有林の第三者機関による森林認証を継続した。

構成団体 37団体（十勝管内19市町村、12森林組合、6個人・法人）

【農政部 農政室 農村振興課】

8-4-3 林道等整備事業

○基幹作業道等開設費

・間伐作業のための森林作業道を新設した。

施工箇所 24-11線（清水町羽帯） L=271m

【農政部 農政室 農村振興課】

8-4-4 市有林造成事業

○市有林造成費

・森林の持つ多面的な機能の充実と保全のため、森林計画制度に基づき、森林整備を実施した。

作 業	樹 種 等	対象面積(ha)	植栽本数(本)
植 栽（人工造林）	カラマツ等	10.99	22,880
植 栽（補植）	カラマツ等	33.26	9,470
下刈り	カラマツ等	47.22	
保 育 間 伐	アカエゾマツ等	8.92	
間 伐	カラマツ等	35.93	
準備地拵え	人工林伐採跡地	6.86	
受光伐	カラマツ等	9.05	
野鼠駆除	カラマツ等	71.23	
合 計		223.46	

【農政部 農政室 農村振興課】

8-4-5 市有林収穫事業

○市有林収穫費

・立木や素材の売払処分を行い、森林整備事業及び木材生産を推進した。

区 分	売払金額（千円）
立木売払	7,161
素材売払	17,963
合 計	25,124

【農政部 農政室 農村振興課】

8-4-6 市有林・林道等管理事業

○林道等維持管理費、市有林管理費

・市有林の巡視活動や森林管理を行うとともに「帯広市有林野管理経営審議会」を運営し、市有林の適切な管理を行った。

2 活力とにぎわいと挑戦があるまち

・市有林の現況

区 分	面積(ha)	蓄積(m ³)
天然林	961.14	140,295
人工林	1,490.29	405,477
その他	11.65	
合 計	2,463.08	545,772

【農政部 農政室 農村振興課】

8-5-1 ばん系馬生産振興事業

○ばん系馬生産振興費

・新たな生産者支援として、地方競馬全国協会の畜産振興事業補助を活用し、帯広市優良軌系馬生産者奨励金として交付した。

対象生産者 134人 総額 59,208千円

【農政部 ばんえい振興室 ばんえい振興課】

8-5-2 馬文化承継事業

○馬文化承継事業費

・ばん馬のミルキー号、ハクウンリュウ号、フクスケ号を特別嘱託職員として採用し、各種イベント、小中学校及び保育所への訪問、ふれあい等により、ばんえい競馬を周知するとともに、ばん馬の歴史と文化への理解を図った。(令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により全て中止)

・寄附金の活用により、馬文化承継事業への補助を実施し、生産者への支援や馬耕実演による、馬文化の保全と承継を図った。

【農政部 ばんえい振興室 ばんえい振興課】

8-5-3 競馬開催事業

○競馬開催費

・4月22日よりばんえい競馬「ばんえい十勝」を開催した。

ばんえい競馬帯広市単独開催(16年度目)

開催日数 149日 うち ナイター開催 125日(前年度は124日)

うち 薄暮開催 24日(前年度は25日)

うち デイ開催 0日(前年度は0日)

来場者数 279,837人(前年度比163.52%)

発売額 55,479,885千円(前年度比107.11%)

・2歳馬の早期入厩促進を図るため、地方競馬全国協会が実施する優良2歳馬導入促進対策事業の助成を受け、2歳馬指定競走に入賞した馬主に付加賞金を支給した。

対象競走数 2歳馬29競走 総額 19,980千円

・ばん系馬の生産振興を図るため、帯広市独自の生産者賞により、3歳から5歳馬のうち、指定レースに入賞した馬の生産者に対し報奨金を支給した。

対象競走数 200競走 総額 35,890千円

【農政部 ばんえい振興室 ばんえい振興課】

施策9 「とかちのかち」を創り続ける ー地域産業の活性化ー

9-1-1 市場開拓・販路拡大事業

○市場開拓・販路拡大推進費

- ・海外バイヤーとの商談会や、地域商社を活用した海外物産展への出展を支援し、地元企業の海外展開を推進した。
- ・小規模事業者の事業継続を支援するため、国の持続化補助金を活用した販路拡大等の取組みに対し、市独自の上乗せ支援を実施した。

申請件数

27件

【経済部 経済室 経済企画課】

9-1-2 知的財産保護・活用促進事業

○知的財産活用促進事業費

- ・地元企業の技術力向上のため、知的財産権等に関する相談会や講習会を開催した。

相談件数

17件

【経済部 経済室 経済企画課】

9-1-3 経営相談事業

○経営相談事業費

- ・制度融資の利用を促進するため、パンフレット等を配布するとともに取扱金融機関、信用保証協会等関係機関と連携を深め、中小企業者からの融資・経営相談に対応する相談窓口の充実強化を図った。

【経済部 商業労働室 商業労働課】

9-1-4 商店街活性化事業

○商店街活性化事業費

- ・个性的で魅力ある商店街の形成を図るため、商店街が行う活性化事業に対し助成を行った。

演出・催事実施事業に対する助成

12商店街

- ・地域に密着した商店街の形成を目的とした事業に対し助成を行った。

地域いたわり商店街事業に対する助成

4商店街

- ・快適な商業環境を創出するため、ロードヒーティング等の維持費に対し助成を行った。

商店街ロードヒーティング等維持費の助成

7商店街

○商店街団体支援事業費

- ・商店街の組織化及び商業団体の機能充実を促進するために、帯広市商店街振興組合連合会が実施する指導育成事業等に対し支援を行った。

【経済部 商業労働室 商業労働課】

9-1-5 制度融資事業（商業労働課）

○中小企業振興融資貸付金

- ・事業計画の改善や資金繰りの安定化を目的に、運転資金としてセーフティネット資金を貸付け、経営の維持・安定を図った。
- ・信用保証協会の小口零細企業保証制度に対応した「小企業資金小口」を貸付し、小規模企業者に対する資金調達の円滑化を図った。

2 活力とにぎわいと挑戦があるまち

・十勝で産出される農畜産物をはじめ、豊富な日照時間等、優位性のある地域資源を活用する事業活動に必要な資金として、ニューフロンティア資金を継続し、「フードバレーとかち」の推進を図った。

・新たな事業分野へ挑戦するベンチャー企業や企業連携を支援するため、新事業進出支援資金を継続し、事業活動の促進を図った。

・令和4年度制度融資

資金名		預託金額	新規貸付			年度末残高		
		金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	前年比	件数 (件)	金額 (千円)	前年比
小企業資金		950,992	83	448,500	138.45%	467	1,135,734	95.46%
設備資金	通常設備	515,411	12	95,160	52.62%	147	615,537	80.92%
	新事業進出	14,090	0	0	—	1	16,827	89.36%
	ユニバーサルデザイン	0	0	0	—	0	0	—
	組織強化	7,396	0	0	—	6	8,833	67.51%
	パワーアップ	269,557	0	0	—	24	321,923	83.40%
	工業団地取得	307,436	0	0	—	27	367,160	86.36%
	小計	1,113,890	12	95,160	26.41%	205	1,330,280	82.95%
運転資金	通常運転	244,597	12	120,000	93.02%	75	292,114	88.03%
	新事業進出	0	0	0	—	0	0	—
	組織強化	0	0	0	—	0	0	—
	小計	244,597	12	120,000	93.02%	75	292,114	87.96%
ニューフロンティア資金		17,549	1	2,860	52.96%	9	20,959	74.80%
セーフティネット資金		2,370,645	38	523,500	158.68%	356	2,831,175	86.14%
新規開業支援資金		199,681	19	80,900	106.03%	86	238,472	103.97%
制度廃止・取扱していない資金		2,646	—	—	—	2	3,160	97.62%
合計		4,900,000	165	1,270,920	103.76%	1,200	5,851,893	87.70%

※千円単位で表記しているため、表記上の数字を足し上げても、合計金額と必ずしも一致しない。

○中小企業融資対策費

・小企業資金、セーフティネット資金、ニューフロンティア資金、新事業進出資金、新規開業支援資金に関わる保証料補給制度を継続し、資金調達円滑化の促進・支援を図った。

・セーフティネット保証の認定を行った。

【経済部 商業労働室 商業労働課】

9-1-6 人材育成事業

○人材育成事業費

- ・フードバレーととかち人材育成事業

チャレンジ精神等を持って、企業経営、異業種参入、起業化などの企業の発展を通じて地域の経済発展に寄与するようなリーダーシップを発揮する人材を育成することを目的に、帯広畜産大学との共同事業として各種研修を実施した。

マネジメントコース修了生	24人
食品安全管理コース修了生	10人
農業生産者コース修了生	5人
農業経営者コース受講生	128人
特別講習受講生	56人

【経済部 経済室 経済企画課】

9-1-7 産業支援機能提供事業

○ものづくり総合支援事業費

- ・（公財）ととかち財団のとかちビジネスチャレンジ補助金を通じて、十勝地域で起業創業する方や中小企業が取り組む、新事業・新製品・新サービスの開発、新市場の開拓や、競争力・生産力向上に資する「ものづくり」、事業拡大などの幅広い取り組みを支援した。

※令和元年度から、帯広市ものづくり総合支援事業の対象を十勝の事業者に拡充したうえでとかち財団で実施。

※令和4年度から、十勝の持続的な経済成長を促進することを目的にととかちビジネスチャレンジ補助金を実施。

交付件数 4件

○公益財団法人ととかち財団運営費、十勝産業振興センター整備補助事業費

- ・十勝圏の基幹産業である農業を核としながら、地域産業の総合的な振興と活力ある地域社会の形成、産学官の連携と産業間や異業種の交流を促進し、広域的なネットワーク化を進めるため、（公財）ととかち財団への支援を行った。

- ・地場産業の高度化・複合化による内発的な産業振興の促進や、地元企業からの技術相談等に対して指導助言を行うため、十勝圏地域食品加工技術センター及び十勝産業振興センターの事業を支援した。

	食品加工技術センター（件）	十勝産業振興センター（件）
相談件数	621	251
検査分析件数	30	368
設備機器開放件数	160	57

○工業振興事務費

・技術力強化支援事業

地域のものづくり産業の競争力強化のため、機械工業製品開発能力の高度化や開発期間の短縮を実現するための機械製品開発ツール（C A E ※1、3 Dプリンタ等）の技術習得セミナー等を開催する「十勝地域機械製品開発ツール整備普及事業」を実施した。

技術習得セミナー受講者数		3人
3 Dプリンタ実技講習会受講者数		0人
技術習得者数 ※2	C A E	3人
	3 Dプリンタ	0人
	ひずみ測定装置	0人
	計	3人
機器利活用件数	C A E	0人
	3 Dプリンタ	9人
	ひずみ測定装置	0人
	計	9人

※1 Computer Aided Engineeringの略。

※2 技術習得者数は該当セミナー及び講習会を最後まで受講した人数。

【経済部 経済室 経済企画課】

9-1-8 産業振興ビジョン推進事業

○産業振興ビジョン推進事業費

・帯広市産業振興ビジョン推進のため、帯広市産業振興会議を開催し、ビジョンの進捗や施策の具体化等に関する協議を行った。

【経済部 経済室 経済企画課】

9-1-11 商業活性化事業

○地域消費喚起事業費

・北海道の補助事業を活用し、地域における消費喚起を促進するためプレミアム商品券を発行した。

20億円販売

全店共通 17万冊（プレミアム率20%、3億4,000万円分）

飲食店専用 3万冊（プレミアム率40%、1億2,000万円分）

○事業継続緊急応援支援金

・コロナ禍の影響に加え、原材料等の価格高騰により影響を受けている事業者に対して、道が支援金を支給する「道内事業者等事業継続緊急支援金」の受給事業者に対して、市独自に上乗せ措置を実施した。

支給数 1,761事業者

【経済部 商業労働室 商業労働課】

9-2-1 十勝・イノベーション・エコシステム推進事業

○事業創発促進費、公益財団法人とかち財団運営費

- ・人材混血型事業創発（とかち・イノベーション・プログラム）

十勝の新たな事業創発を目指す人材が、全国の革新的な経営者等から新事業着想の刺激を受け、参加者同士が持つ強みを繋ぎ合わせるにより、新事業の構想を練り上げる事業創発プログラム「とかち・イノベーション・プログラム」を実施した。

参加者数 30人

- ・十勝ドリームマップ会議

地域の事業創出に関する熱量を高めるため、域内の起業家同士が互いに触発しあうネットワーキングイベントを開催した。

参加者数 49人

- ・総合コーディネート機能整備事業

十勝・イノベーション・エコシステムを推進するため、とかち財団に起業希望者の総合的なワンストップ窓口となるコーディネーターを配置した。

- ・事業創発拠点事業

創業・起業、事業創発を目指す地域の人材や支援者等が集い、新たなチャレンジに向けた情報交換や勉強等を行うことができる拠点「LAND」の管理・運営を行った。

利用者数 4,215人

- ・十勝ビジネスチャレンジ事業（再掲）

【経済部 経済室 経済企画課】

9-2-3 フードバレーとかち構想推進事業

○フードバレーとかち推進費

- ・フードバレーとかちの応援企業への登録の促進や、十勝産食材を活用した商品に対してロゴマークを添付することにより、住民や企業への意識啓発や参加促進を行った。

- ・ホームページやメールマガジンを活用し、協議会の活動や応援企業の情報等を積極的に発信するとともに、十勝の産業振興に資する講演会の開催や域外の食イベントにおけるPR用具の作成等により、フードバレーとかちの周知を行った。

- ・フードバレーとかち推進協議会と(株)明治が、平成29年度に締結した包括連携協定の取り組みとして、ヨーグルトを切り口に十勝の魅力を発信していくことを目的として発足した「十勝ヨーグルトプロジェクト」について、十勝産牛乳由来の乳酸菌と生乳を使用したヨーグルト製品の普及を実施した。そのほか、「LOVE十勝プロジェクト」と称して、(株)明治及び池田町とオリジナルワインの商品化に取り組んだ。

- ・フードバレーとかち推進協議会と日本航空(株)及び(株)JALUXが、十勝の食関連産業の振興を目的として、令和3年10月に包括連携協定を締結し、協定に基づき継続した十勝の食材を活用した新商品開発や、日本航空(株)及び(株)JALUXの資源を活用した販路拡大等を実施した。

- ・国内マーケットをターゲットとした販路拡大、十勝の農畜水産物・加工品の付加価値向上を目指し、関西圏の大手スーパーマーケットでの十勝産フェアを実施した。

- ・十勝産商品に係る首都圏や海外への販路拡大を目指し、一般社団法人とかち地域活性化支援機構を通じて、東京、関西での北海道フェアを支援した。

- ・バイオマス産業都市構想の実現に向けた取り組みとして、関係機関、企業における情報収集と地域内への情報提供を行った。

2 活力とにぎわいと挑戦があるまち

- ・幅広い世代が新たな知識やスキルを身に付けられる環境づくりを促進するため、一般社団法人北海道熱中開拓機構を通じて、「食の熱中小学校事業」を支援した。
- ・首都圏等の十勝ファンの知見を地域に取り込み、地元企業の取り組みなどに活かすため、ワークショップ型ヒアリング「とかちファンミーティング」を実施したほか、ファンクラブ「とかちテーブル」を立ち上げた。

【経済部 経済室 経済企画課】

9-3-1 企業立地促進事業

○企業立地促進事業費

- ・帯広市内に工場等を新增設した企業に対し助成及び固定資産税免除を行い、産業振興を図った。
帯広市企業立地促進条例に係る指定件数 10件
- ・生産性向上特別措置法に基づき、中小企業者の先端設備等導入に対し、固定資産税の特例措置を行った。
生産性向上特別措置法に基づく課税の特例 79件
- ・十勝管内19市町村による十勝地域産業活性化ネットワーク会議において、企業立地や産業振興に係る情報交換を行った（オンライン開催）。

【経済部 経済室 経済企画課】

9-4-1 雇用拡大・機会確保促進事業

○職業能力開発促進費、帯広職業能力開発センター整備補助事業費

- ・令和4年度訓練状況

区分	訓練科数 (科)	修了者数 (人)
普通課程	2	5
短期課程	5	35
その他研修等	3	51
合計	10	91

- ・技能者の養成と技術向上のため、訓練事業に補助を行い、職業訓練を充実・強化し、若手人材の育成を図った。
- ・職業訓練法人帯広地方職業能力開発協会が、帯広職業能力開発センター整備のために借り入れた資金について、償還補助を行った。（平成19年度、平成20年度、平成21年度借入）

○雇用拡大促進費

- ・帯広公共職業安定所、自治体、経済団体、労働団体など関係機関と連携し、雇用情勢の情報交換や雇用対策について協議するとともに、国・北海道との連携事業や帯広市独自雇用対策事業等により雇用の拡大・確保を図った。
- ・季節労働者の雇用
帯広市独自雇用対策事業の中で、「森林作業員就労安定化事業」など9事業を実施し、季節労働者の雇用機会の確保を図った。
延就労者数 899人
- ・季節労働者等生活資金貸付金 貸付件数 0件
- ・高齢者の就業支援

シルバー人材センター（臨時的・短期的就業機会の提供）

登録会員数 439人（令和5年3月末現在）
受注件数 4,216件

2 活力とにぎわいと挑戦があるまち

- ・高齢者活用導入促進事業により、働く意欲のある高齢者が活躍できる仕事づくりを支援した。

○地域雇用創出促進費

- ・生涯現役促進地域連携事業の実施

帯広市をはじめ、経済団体等から構成される「帯広地域雇用創出促進協議会」が、国の委託を受け、雇用創出につながる各種事業を実施し、求職者の雇用促進を図った。

就職者数 130人

- ・地域人材確保・マッチング事業の実施

U I J ターン志向の人材獲得に向け、首都圏及びオンラインにおいて地域人材確保・マッチングシステムの登録会及び移住相談会を行い、67組が参加した。

- ・若年者就業支援事業

若年者の早期離職防止に向けて、企業と求職者のミスマッチ解消を目的とし、地域企業が自社の魅力を紹介する記事の作成を17社に実施したほか、若年者の地元定着支援を図るため、インターンシップ名簿を作成し、配布した。

- ・U I J ターン促進事業

帯広・十勝への移住・就職活動への支援

管外の方を対象に帯広・十勝への移住を伴う就職を検討されている方に対し、企業訪問にかかる宿泊費等の補助を実施し、35件、58人への補助を行った。

首都圏等に在住する大学生へ向けた企業紹介イベントの開催

首都圏等に在住する大学生へ向けた地元企業の紹介、食や農業、十勝・帯広への関心のある学生を対象に地元企業と接点を持つことができるイベント等を実施し、55人が参加した。

- ・移住支援事業

東京23区に在住又は通勤している方が、特定の要件を満たし、地元企業に就職又は起業した場合に、支援金を支給した。

支給件数 2件

【経済部 商業労働室 商業労働課】

9-4-2 労働環境整備促進事業

○労働環境整備促進費

- ・労働相談 相談件数 14件

- ・労働調査

帯広市事業所雇用実態調査の実施

- ・とかち勤労者共済センターの内容充実（中小企業労働者の福祉増進）

加入事務所 1, 118社（令和5年4月1日現在）

加入者数 8, 752人

○子育て応援事業所促進奨励費

- ・育児休業制度の普及や子育てしやすい職場環境整備を推進するため、育児休業取得者を継続して雇用している事業所に対して奨励金を交付した。

奨励金支給 22事業所 42人分（うち男性9人）

○雇用拡大促進費

- ・雇用調整助成金等利用促進支援金等の支給

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う一時的な休業等により労働者の雇用の維持を図ろうとする事業主に対し、市独自の上乗せ支援及び雇用調整助成金等の申請に係る費用を支援した。

支給件数 4 1 8 件

【経済部 商業労働室 商業労働課】

9-0-1 運送事業者臨時支援事業

○運送事業者臨時支援事業費

- ・感染症の影響に加え、燃料費高騰の影響を受けている運送事業者の事業継続を支援するため、支援金を支給した。

支給数 2 2 0 事業者

【経済部 経済室 経済企画課】

施策10 アウトドアの聖地にする ー観光の振興ー

10-1-1 体験・滞在型観光推進事業

○観光開発推進費

- ・駅前バスターミナル「おびくる」内の体験・滞在型観光のPRスペースを活用し、地域住民のほか、国内外の観光客等へ幅広く十勝のアウトドアの魅力を発信した。
- ・アドベンチャー・トラベルやサイクルツーリズムといった地域の特性を活かしたコンテンツの開発を行った。
- ・新たな観光客誘致を図るため、アドベンチャー・トラベルに対応した観光コンテンツ、ツアーの造成を行った。
- ・帯広カムイトウウポポ保存会と連携し、アイヌ舞踊のプログラムの魅力向上と観光客向け体験コンテンツ化に向けた取り組みを行った。

【経済部 観光交流室 観光交流課】

10-1-2 三大まつり等開催事業

○三大まつり等開催費

- ・各種イベントにおいて十勝の魅力を発信することにより、にぎわいの創出や交流人口の拡大を図るため、以下の行事に対する協力、支援を行った。

行 事 名	開 催 時 期	開 催 場 所	来場者数
第75回おびひろ平原まつり	8月14日～15日	市内中心部	195,000人
とかちマルシェ	9月2日～4日	帯広駅周辺	95,000人
第67回岩内仙峡もみじまつり	10月9日	岩内仙峡	10,000人
とかちばん馬まつり	10月2日	帯広競馬場	12,000人
第53回おびひろ菊まつり	10月29日～11月2日	とかちプラザ	14,600人
第60回おびひろ氷まつり	1月27日～29日	緑ヶ丘公園	186,000人

【経済部 観光交流室 観光交流課】

10-1-3 地域観光圏連携推進事業

○観光開発推進費

- ・道内中核都市の連携をはじめとする広域連携事業の実施により、道内の交流人口の拡大を図った。
- ・広域観光の振興を図るため、日高東部・十勝南部広域連携推進協議会に対し、日高山脈襟裳国定公園の国立公園化を見据えた観光資源の掘り起こし及び磨き上げの支援を行った。

【経済部 観光交流室 観光交流課】

10-2-1 アンテナショップ運営事業

○市場開拓・販路拡大推進費

- ・アンテナショップ運営事業

JR帯広駅エスタ東館のアンテナショップ「とから物産センター」で、十勝・帯広の地場産品の展示販売を行った。

【経済部 経済室 経済企画課】

10-2-2 物産販路拡大推進事業

○市場開拓・販路拡大推進費

- ・物産販路拡大推進

「北海道の物産と観光展」（28会場）に参加
管外百貨店・スーパー等での特産品の販売・普及（オンラインショップ含む）

【経済部 経済室 経済企画課】

10-2-3 観光プロモーション事業

○観光客誘致宣伝推進費

- ・食やイベント、観光施設等を掲載したパンフレットやポスターを作成し、観光案内所や各種イベント・大会等で配布し宣伝活動を行った。
- ・（一社）帯広観光コンベンション協会と連携して、道内外の商談会、旅行エージェント訪問等の集客交流地域活性化推進事業を実施したほか、十勝観光連盟等と協力し、誘致・宣伝事業を行った。
- ・国内観光プロモーション
北海道観光振興機構やひがし北海道自然美への道DMO等と連携し、首都圏での旅行博、首都圏、関西圏、道央圏の旅行エージェント、メディアを対象とした観光素材説明会に参加し、プロモーションを実施した。
- ・海外観光プロモーション
北海道観光振興機構や北海道運輸局、北海道エアポート（株）等と連携し、東アジア、東南アジアを中心にオンライン商談会や現地旅行博・セミナー等への参加、招聘事業を実施した。
- ・海外3エリア合同プロモーション事業
釧路市、網走市と連携し、台湾をターゲットに、観光パンフレットの作成、SNSを活用したプロモーションを実施した。また、北海道運輸局、北海道エアポート（株）と連携した台湾旅行会社招聘事業を実施した。
- ・地域おこし協力隊制度の活用
地域の魅力発信や観光振興のため、「地域おこし協力隊」による、アドベンチャーツーリズムの推進等の事業を実施した。

2 活力とにぎわいと挑戦があるまち

・とちぎ帯広空港利用促進事業

とちぎ帯広空港国内定期路線の利用促進を図るため、定期路線を利用するツアー商品の造成等を支援した。

【経済部 観光交流室 観光交流課】

10-2-4 コンベンション誘致推進事業

○コンベンション誘致推進費

- ・帯広市及びその周辺地域で開催される各種会議や大会などコンベンションの歓迎看板、フラッグ、ステッカーの掲出などの歓迎活動を行った。
- ・(一社)帯広観光コンベンション協会と連携し、北海道MICE商談会、国際MICEエキスポIMEに出展し、プロモーション活動を行った。

【経済部 観光交流室 観光交流課】

10-3-1 観光インフォメーション推進事業

○観光客誘致宣伝推進費

- ・JR帯広駅エスタ東館のとちぎ観光情報センターや馬の資料館、とちぎ帯広空港の観光案内所において、各種観光・物産情報の提供と情報収集を行った。

【経済部 観光交流室 観光交流課】

10-3-2 観光景観等整備事業

○観光受入環境・景観形成事業費

- ・十勝の魅力の向上と情報発信を図るため、十勝シーニックバイウエイトカプチ雄大空間ルート運営協議会による観光情報発信事業を支援した。

【経済部 観光交流室 観光交流課】

10-3-3 観光推進団体支援事業

○観光推進団体事業費

- ・観光客の受入環境充実を図るため、(一社)帯広観光コンベンション協会や平原太鼓保存会への支援、十勝観光連盟をはじめとする観光関係団体との連携を行った。

【経済部 観光交流室 観光交流課】

10-3-4 観光施設管理運営事業

○観光施設管理運営費

- ・愛国、大正、幸福の各ふれあい広場、ポロシリ自然公園、岩内仙峡等観光施設の管理運営を行った。

【経済部 観光交流室 観光交流課】

10-3-5 北愛国交流広場管理運営事業

○観光施設管理運営費

- ・北愛国交流広場の適切な管理運営により、各種イベントの開催を促進した。
- ・北愛国交流広場の排水機能改善や利用者の利便性向上のための整備を行った。

【経済部 観光交流室 観光交流課】

施策 1 1 つなげて広げるビジネスチャンス ―広域交通ネットワークの充実―

1 1 - 1 - 2 主要幹線・広域道路整備促進事業

○広域道路整備促進費

- ・未整備区間の北海道横断自動車道「足寄―陸別間」や帯広・広尾自動車道「忠類大樹―広尾間」等の整備促進を図った。

【都市環境部 都市建築室 都市政策課】

1 1 - 2 - 1 空港利用促進事業

○観光客誘致宣伝推進費

- ・関係機関と連携した航空会社等への要請活動やプロモーション活動等に取り組み、とがち帯広空港の利用促進を図った。
- ・とがち帯広空港国内定期路線の利用促進を図るため、定期路線を利用するツアー商品の造成等を支援した。(再掲)
- ・チャーター便の運航促進のため、旅行会社向けの支援事業を実施した。

【経済部 観光交流室 観光交流課】

1 1 - 2 - 2 空港整備事業

○空港整備費

- ・老朽化した誘導路の改良工事及び滑走路端安全区域内の埋蔵文化財発掘調査を行った。
- ・老朽化した配光測定装置等の航空灯火整備機器の更新を行った。

【経済部 観光交流室 観光交流課】

1 1 - 2 - 3 空港施設維持補修事業

○空港施設維持補修費

- ・航空機の安全運航を確保するため、誘導路等の空港施設の補修を行った。

【経済部 観光交流室 観光交流課】

1 1 - 2 - 4 空港管理運営事業

○空港管理費

- ・道内 7 空港一括運営委託の適正な履行を確認するため、空港運営事業のモニタリングを行った。

【経済部 観光交流室 観光交流課】

3 ともに学び、輝く人を育むまち

施策 12 未来を拓くこどもをともに育む ー学校教育の推進ー

施策 13 いつまでも学んで面白い ー学習活動の推進ー

施策 14 潤いのある暮らしと地域をつくる ー文化芸術の振興ー

施策 15 スポーツで楽しく、ハツラツ、健康に ースポーツの振興ー

施策12 未来を拓く子どもとともに育む ー学校教育の推進ー

12-1-1 食育推進事業

○食育推進事業費

・地場産野菜の導入促進

帯広産小麦100%のパンと麺、十勝産大豆を原料とする味噌、醤油、豆腐等、地元産食材の活用に取り組むとともに、学校給食における地場産野菜の導入率向上に努めた。

地場産野菜の導入率

63.6%

・ふるさと給食

収穫期や全国学校給食週間にあわせ、十勝・帯広でとれる産物を使用した給食を通して、地場産品に理解を深め、郷土に関心を寄せる心を育むことを目的として、ふるさと給食を実施した。(5回)

・地域と連携した地元産食材を活用したメニューづくり

小学校3校(稲田小学校・栄小学校・緑丘小学校)、中学校4校(帯広第二中学校・帯広第五中学校・大空学園義務教育学校・川西中学校)の児童生徒が考案したレシピをメニュー化した。

・おいしい給食プロジェクトの推進

児童生徒における食への感謝及び地域産業への理解促進や、学校給食の更なる魅力向上を図るため、地元シェフや生産者等と連携した新たなメニューの開発を実施したほか、学校給食の魅力や給食提供に携わる人々等を紹介する動画を製作した。

【学校教育部 学校教育室 学校給食センター】

12-1-2 体験活動機会提供事業(学校地域連携課)

○体験活動提供事業費

・中学生からのメッセージ

参加者数 14校 14人

・冬季活動機会提供事業

参加者数 18チーム 86人

・おびひろキッズタウン

新型コロナウイルス感染症の影響により中止

【学校教育部 教育総務室 学校地域連携課】

12-1-3 青少年活動支援事業(学校地域連携課)

○青少年活動支援費

・ジュニアリーダー“あるふあ”の会

会員数 23人

・ジュニアリーダーコース

参加者数 0人

・北海道地域子ども会リーダー研修会

参加者数 5人

・地域子ども会リーダー宿泊研修会

参加者数 17人

・ジュニアリーダー養成講座「あすかの会」

参加者数 6人

【学校教育部 教育総務室 学校地域連携課】

12-1-4 おびひろ市民学推進事業

○体験学習推進費

・帯広市の豊かな自然環境、歴史、伝統、文化、産業、地域住民との関わりを通して「ふるさと帯広」に対する誇りと愛着を育み、地域社会の一員として地域づくりに関わる子どもを育てるため「おびひろ市民学」を実施した。

対象 市内全小・中学校及び義務教育学校の児童生徒

【学校教育部 学校指導室 学校教育指導課】

12-1-6 動画教材作成事業

○独自教材作成費

・1人1台端末とクラウドを活用した学習の推進に関わり、帯広市教育研究所作成のデータベース教材の使用方法を紹介する動画を作成した。

動画教材 「漢字習熟確認ボード、漢字の読み小テスト」 1本

【学校教育部 学校指導室 教育研究所】

12-2-5 学校運営事業

○学校保健事業費

・生徒の悩み相談に携わるスクールカウンセラーを配置した。

配置日数 22日 相談回数 15回

○学校保健特別対策事業費

・感染症対策等を徹底しながら生徒の学びを保障するため、必要な物品の購入等により学習環境等を整備した。

物品購入

消毒用アルコール、ニトリル手袋等

網戸設置

南商業高校の校舎内の換気効果を高めるため、図書室等の窓に網戸を設置した。

設置数 8枚

【学校教育部 学校教育室 南商業高等学校】

12-2-6 学校施設維持管理事業（南商業高等学校）

○学校管理費

・学校用務員及び管理人の業務について委託契約（令和5年4月から令和10年3月まで）を締結した。

【学校教育部 学校教育室 南商業高等学校】

12-3-1 教員リーダー育成事業

○教員リーダー育成費

・学校での「軸」となるような、豊かな人間性をもった教師を養成することを目的として、教育関係者以外の外部講師による「ONE—UP研修会」を実施した。

実施研修数 4回 受講者数 延207人

【学校教育部 学校指導室 教育研究所】

12-3-2 教育研究事業

○教育計画・教育研究費

・研究所員による調査・研究により、各学校における学力の向上、生徒指導の充実及び情報教育の推進を目的とした、研修講座を実施した。

講座回数 20回 受講者数 延821人

・教職員のICT活用による指導力の向上や情報教育の充実を図るため、おびGIGA支援員を派遣した。

【学校教育部 学校指導室 教育研究所】

12-3-3 学校図書館運営事業

○学校図書資料整備費

・帯広市電子図書館における児童生徒向け電子書籍の活用を行った。

・学校図書館の蔵書などの充実や学校図書館活性化支援事業による専門員の配置を通し、児童生徒の読書活動を促進した。

図書増加冊数 8,654冊

専門員の配置 小学校 25校 中学校 13校 義務教育学校 1校

【学校教育部 学校教育室 学校教育課】

12-3-4 学校保健事業

○学校保健事業費

・児童生徒の定期健康診断実施における感染症対策のため、医師等が使用する衛生管理用品等を購入した。

【学校教育部 学校教育室 学校教育課】

12-3-5 データベース教材作成事業

○独自教材作成費

・児童生徒の基礎的・基本的な知識や技能を確実に身に付けるとともに家庭学習の充実につなげるため、データベース教材を作成した。また、教職員が子どもと向き合う業務に集中できることを目的に、業務支援ソフトを作成した。

作成教材 Chromebookを活用したアプリケーション

理科教材「月の満ち欠け」、音楽教材「ドレミーア+」など 計5本

【学校教育部 学校指導室 教育研究所】

12-3-6 学校施設維持管理事業（職員室CMI）

○学校管理費

・学習指導・生徒指導の質の向上と教職員の業務効率化を図るため、児童生徒の成績や指導履歴の管理等に対応した校務支援システムを導入した。

使用開始時期 令和5年2月

【学校教育部 教育総務室 企画総務課】

12-3-9 教職員管理事業**○教職員住宅整備費、教職員住宅解体費**

- ・教職員住宅の老朽化に伴う整備等を行った。

改築 清川中学校教職員住宅

1 戸

【学校教育部 学校教育室 学校教育課】

12-3-11 学力検査事業**○学力検査費**

- ・客観的なデータの検証による児童生徒の学力の向上や教員の指導方法の改善を図るため、標準学力調査を実施した。

対象学年 小学校3・5年生、中学校2年生

検査回数

1 回

【学校教育部 学校指導室 教育研究所】

12-3-12 教育研修センター事業**○十勝圏複合事務組合分担金**

- ・十勝管内市町村が共同して行う教育に関する研修に参加した。

参加研修講座数 44 講座

受講者数

延369人

【学校教育部 学校指導室 教育研究所】

12-3-13 学校給食事業**○学校給食業務費**

- ・学校給食の提供

市内小・中学校及び義務教育学校39校に学校給食を提供し、児童生徒の心身の健全な発達を図ったほか、食に関する正しい理解の促進に努めた。

区 分	児童生徒数（人）	配 食 数（食）
小学校	7,665	1,661,160
中学校	3,977	836,802
その他	—	16,464
合 計	11,642	2,514,426

※児童生徒数は、令和4年5月1日現在。

※大空学園義務教育学校については、前期課程は小学校、後期課程は中学校に含めている。

- ・放射性物質の濃度測定

安全安心な給食を提供するため、1都16県で生産した野菜・果物・肉類と国内産魚介類、加工品の放射性物質濃度の測定を実施した。

- ・食材価格の高騰対策

コロナ禍における原油価格や物価高騰等の長期化に伴う食材価格の高騰を受けて、賄材料費を増額し、保護者負担を増やすことなく、これまでどおりの質を維持した給食の提供を継続した。

【学校教育部 学校教育室 学校給食センター】

12-4-1 学校・家庭・地域連携事業（学校支援地域本部）

○こども学校応援地域事業費

・地域住民や関係者が総がかりで教育に携わる仕組みを構築するとともに、学校教育において学校支援ボランティアの協力を得た。

14 地域本部 39 校

・「こども学校応援地域基金」を活用し、学校、家庭及び地域が相互に連携し、地域ぐるみで子どもを育むための取り組みを行った。

ボランティア団体等への活動資金の交付 10 団体

○子どもの安全対策推進事業費

・全小・中・義務教育学校において、学校を核とした地域連携による子どもの見守り活動への支援を行った。

小学校 25 校

中学校 13 校

義務教育学校 1 校

【学校教育部 教育総務室 学校地域連携課】

12-4-2 学校・家庭・地域連携事業（子どもの居場所づくり）

○子どもの居場所づくり事業費

・放課後子ども広場

地域ボランティアやNPO法人等が、小学校を核として学校や児童保育センターと連携し、児童が放課後や週休日などに、異学年や地域住民と交流しながら多様な体験活動ができる居場所づくりを行った。

放課後子ども広場 25 校 延参加児童数 5,335 人

【学校教育部 教育総務室 学校地域連携課】

12-4-3 コミュニティ・スクール等推進事業

○学校運営協議会運営費

・地域とともにある学校づくりを推進するため、学校運営協議会を設置した。

40 校 35 協議会（令和5年3月末現在）

・コミュニティ・スクールの普及啓発のため、リーフレット、コミュニティ・スクール通信、広報おびひろによる周知を行った。

・地域に開かれた学校づくりを推進するため、学校評議員を配置した。

小学校 7 校 29 人

中学校 5 校 21 人

（10 月より全校が学校運営協議会に移行）

【学校教育部 教育総務室 学校地域連携課・学校教育室 南商業高等学校】

12-5-1 就学資金貸付事業

○就学資金管理費、就学資金貸付金、一般職給与等

・経済的な理由により修学困難な学生又は生徒を支援するため、奨学金及び入学支度金の貸与を行った。

区	分		貸与額(円)	貸与者数(人)	年額 (円)
奨学金(貸与)	継続	大 学 生	50,000	13	7,800,000
		専門学校生	30,000	0	0
		高 校 生	7,000	0	0
	新規	大 学 生	50,000	2	1,200,000
		専門学校生	30,000	1	360,000
		高 校 生	7,000	0	0
入学支度金(貸付)	新規	大 学 生	500,000	2	1,000,000
		専門学校生	0	0	0
		高 校 生	500,000	5	2,500,000
			300,000	1	300,000

※奨学金における貸与額は月額とする。

【学校教育部 学校教育室 学校教育課】

12-5-9 学校施設維持管理事業（小・中学校）

○学校保健特別対策事業費

・感染症対策を徹底しながら児童生徒の学びを保障するため、必要な物品の購入等により学習環境等を整備した。

購入物品 タブレット端末、消毒液、プラスチック製手袋等

○学校管理費

・大空学園義務教育学校において、学校用務員及び学校環境整備業務の一部について委託契約（令和5年4月から令和10年3月まで）を締結した。

【学校教育部 教育総務室 企画総務課】

12-5-11 義務教育施設整備事業

○学校リニューアル改修事業費

・屋体暖房ボイラー改修工事

1校（帯広第二中学校）

・校舎屋根葺替工事

1校（帯広第七中学校）

・煙突用断熱材除去工事

2校（北栄小学校、広陽小学校）

・校内通信ネットワーク整備

I C T化に向けた学習環境の構築のため、校内無線LANを追加整備した。

未整備教室を普通教室等に転用した小・中学校 13校

・個別改修事業

市内の各学校における劣化状況が著しい部位についての改修を行った。

屋内運動場屋根改修（つつじが丘小学校、広野小学校）

受変電高圧機器修繕（愛国小学校）

○大空地区義務教育学校整備費

・大空地区義務教育学校整備事業

大空学園義務教育学校のグラウンド整備等を実施した。

○南町中学校整備費

・南町中学校整備事業

南町中学校の整備に向けた基本調査を実施した。

【学校教育部 教育総務室 学校地域連携課】

12-5-12 学校環境整備事業

○学校営繕費

・網戸設置事業

小・中・義務教育学校の教室の換気効果を高めるため、多目的室等の窓に網戸を設置した。

多目的室等

601枚

【学校教育部 教育総務室 学校地域連携課】

12-5-13 小・中学校適正配置推進事業

○小・中学校適正配置推進費

・「帯広市立小中学校適正規模の確保等に関する計画」に基づき、学校の小規模化の影響がより顕著に生ずる可能性のある学校を対象に、近隣校との交流授業等を実施した。

明星小学校・緑丘小学校・花園小学校 1回

西小学校・つつじが丘小学校 1回

帯広小学校・柏小学校・北栄小学校・東小学校 1回

清川小学校・広野小学校 1回

大正小学校・愛国小学校 6回

清川中学校・八千代中学校 1回

【学校教育部 教育総務室 学校地域連携課】

12-5-14 就学援助費等支給事業

○就学援助費

・経済的理由により、学用品代や給食代などの負担が困難な児童生徒の保護者に対し、必要な援助を行った。

	児童生徒数（人） R4.5.31 現在	認定者数（人） R5.3.31 現在	割合 （%）	支給額（円）
小学校	7,665	1,240	16.2	92,271,823
中学校	3,977	745	18.7	89,926,370
計	11,642	1,985	17.1	182,198,193

【学校教育部 学校教育室 学校教育課】

12-5-16 私立高等学校支援事業

○私立高等学校支援事業費

- ・地元生徒の進学先の選択肢の確保や高等学校の教育環境の充実を図るため、帯広大谷高等学校の校舎改築等に伴う施設整備を支援した。

所在地 西 19 条南 4 丁目
整備内容 校舎・渡廊下の改築 等

【学校教育部 教育総務室 企画総務課】

12-5-17 スクールバス運行事業

○スクールバス運行事業費

- ・児童生徒数の増加に伴い、川西地区スクールバスに大型バス1台の追加運行を行った。

【学校教育部 学校教育室 学校教育課】

12-5-19 ICT教育環境整備事業

○教育環境デジタル化推進費

- ・小中学校に導入したタブレット端末の円滑な維持管理や利活用の支援などを行うため、学校ICTヘルプデスクの運用を継続した。

【学校教育部 学校教育室 学校教育課】

施策13 いつまでも学ぶって面白い ―学習活動の推進―

13-1-1 学習機会提供事業（生涯学習文化課）

○学習機会提供事業費

- ・誰もが生涯にわたり学習を続けることができるよう多様な学習機会を提供した。

市民大学講座 36 講座 1, 817 人
高齢者学級（帯広シニアサークルふたば） 72 人
放送大学（帯広学習室） 9 人

【生涯学習部 生涯学習文化室 生涯学習文化課】

13-1-2 子ども向けプログラム推進事業（図書館）

○子ども向けプログラム推進費

- ・図書館等における子ども向けおはなし会の実施 72 回 1, 473 人
- ・プチトマト 393 件
(年齢別おすすめ絵本セットのバッグ貸出 1セット10冊)
- ・プチコーン 223 件
(着替えなど生活に関するおすすめ絵本セットのバッグ貸出 1セット5冊)
- ・ぷちじゃがバッグ 411 件
(3歳頃からの対象に、おすすめ絵本セットのバッグ貸出 1セット5冊)
- ・2～3歳児向けオススメ絵本リストの作成 6, 000 部

【生涯学習部 生涯学習文化室 図書館】

13-1-3 図書館・学校連携事業

○図書館・学校図書館連携事業費

・ぶっくーる便（学校向け）、貸出セット（児童保育センター）の貸出		861件
・学校図書館クリニックの実施	1回	23人
・リユース会の実施	1回	19人

【生涯学習部 生涯学習文化室 図書館】

13-1-4 学習機会提供事業（図書館）

○学習機会提供事業費

・教育委員会が開催する講座等の参加者数	計9回	151人
畜大連携事業	3回	36人
読書週間事業における講座・職場体験	1回	20人
語り手育成講習会	2回	32人
か・ら・だ♪ナビ健康講座	新型コロナウイルス感染症の影響により中止	
ジュニア文芸文章教室	1回	18人
社会教育施設等との連携事業など	2回	45人
・学習成果の活用事例		
子ども向けおはなし会、大人のためのほのぼのおはなし会		

【生涯学習部 生涯学習文化室 図書館】

13-1-5 図書館地域サービス運営事業

○図書館地域サービス事業費

- ・移動図書館バスの運行（運行日数：166日）
- ・コミセン等への配本

【生涯学習部 生涯学習文化室 図書館】

13-1-6 体験活動機会提供事業（児童会館）

○実験実習費・児童文化行事費

・児童会館の利活用		
児童会館 利用者数		183,062人
・科学関連事業の開催		
科学展示室入場者		26,590人
プラネタリウム入場者		13,263人
星の観察会	12回	404人
自然体験クラブ	5回	88人
親子科学実験教室	8回	299人
少年少女発明クラブ	19回	303人
中学生科学研究発表会	11月5日	36人
理科クラブ	10回	111人
JICA理科実験教育研修コース	11月～12月	10人
出前講座	小学校	10校、29学級
	放課後・児童保育センター	7箇所
	保育所	16箇所
		1,077人

3 とともに学び、輝く人を育むまち

チャレンジラボ in 児童会館		
2月26日・3月4日・5日・12日		62人
特別企画展 リュウグウサンプルレプリカ展示～「はやぶさ2」のミッション～		
7月15日～8月18日	2,	790人
プラネタリウム特別投映「The Planetarium」8月10日・12日		65人
工作教室「とばそう！スペースウイング」8月11日・12日		53人
図書館連携事業 キラキラおはなし会～はじめてのプラネタリウム		
12月18日		32人
科学相談		9人
・文化関連事業の開催		
人形劇公演	11回	399人
親子エンジョイ将棋	10回	118人
全十勝小中学生将棋大会	3月19日	64人
親子囲碁入門教室	12回	37人
親子おもしろ教室	10回	279人
帯広児童劇団公演	12月17日・18日	589人
花王国際こども環境絵画コンテスト入賞作品展示		
3月23日～4月10日、4月19日～5月8日、		
6月7日～7月3日、7月19日～8月14日	4,	600人
銀の匙展関連イベント 食育講演「牛飼いと学ぶ 牛の身体や牛乳について知ろう！」		
10月8日		22人
・わくわくこどもまつり等		
わくわく教室	7月30日	511人
	1月 8日	1, 518人
	3月25日～26日	1, 628人
冬まつり	1月29日	487人
こどもウィーク（GWイベント含む）		
4月29日・5月1日・4日・5日		597人
・宿泊学習等の実施		
宿泊学習	53校	2, 276人
日帰学習	5校	220人
一般研修（日帰り）	10団体	203人
・子育て支援の施設利活用		
もっくん教室	8回	98人
遊び場利用者		91, 536人

【生涯学習部 生涯学習文化室 児童会館】

13-1-7 学習機会提供事業（百年記念館）

○学習機会提供事業費

・広域事業の実施		
移動展「アイヌ文化パネル展」	8会場	3, 567人
古文書教室		36人
・特別企画展「帯広開拓140年・市制施行90年記念事業 晩成社展」	4,	772人

3 とともに学び、輝く人を育むまち

・企画展「過ぎ去りし街角 荘田喜與志の見た帯広・十勝 ふたたび」	1,	9 5 1 人
「百年記念館40年のあゆみ」		8 6 3 人
・第41回郷土美術展		9 0 2 人
・収蔵作品展「百年記念館40年のアートコレクション展」	1,	2 8 7 人
・自然観察会	3回	2 7 人
・博物館講座	13回	4 3 9 人
・体験教室	1回	3 7 人
・特別講座		
親子陶芸・七宝講座・大人陶芸教室	10回	2 4 4 人
デッサン教室	4回	9 0 人
連続講座・地質講座	2件	1 3 9 人
・ロビーコンサート	3回	1 4 8 人
・陶芸講座、夜間陶芸講座、希望陶芸の実施	受講者数	3 7 2 人

【生涯学習部 生涯学習文化室 百年記念館】

13-1-8 学習機会提供事業（動物園）

○学習機会提供事業費

・教育事業

総合学習（教職員研修・博物館実習含）受入	28団体	7 0 1 人
親子で挑戦動物園のミステリークイズ（小学校1～3年生と親）		
	2回	5 1 人
小学生の1日飼育係（小学校4～6年生）	2回	1 5 人
1日飼育係（13歳以上）	5回	1 8 人
おびZoo探検隊・夜Zoo探検隊	6回	1 8 9 人
小学生のための動物園塾	1回	1 1 人
親子で飼育体験	3回	2 2 人
特別講演会	1回	1 4 人
スポットガイド	随時実施	
ふれあい教室・ぬくもり体験	69団体	2, 0 3 7 人
ふれあい（ちびっこふあーむ個人参加）	随時実施	
おびZoo寺子屋	5回	9 4 人
ZooZoomおびひろ発行	4回発行	1 1, 5 0 0 部
動物愛護に関する標語コンクール	応募	2 6 点
よるの動物園	7月30日～31日、8月6日～7日	7, 1 8 2 人
おびひろ動物園公式SNS		随時情報発信

・帯広畜産大学との連携事業

帯広畜産大学生と共同でZooZoomおびひろを作成	秋号	
病理組織診断	モルモット、アメリカワシミミズク、インドクジャク、 エゾフクロウ、ウサギ、ニホンザル	
帯広畜産大学サテライトブースの管理		
学生企画公募事業ザープ		
新入生の学習目的に対する入園無料化		

【生涯学習部 生涯学習文化室 動物園】

13-1-9 図書館間ネットワーク事業

○図書館間ネットワーク事業費

- ・相互貸借業務の実施

貸出	1, 111冊
借受	1, 117冊
- ・十勝管内在住者への広域貸出しの実施

利用者数	12, 885人
貸出数	64, 667冊（点）

【生涯学習部 生涯学習文化室 図書館】

13-1-10 とかちプラザ管理運営事業

○とかちプラザ管理運営事業費

- ・とかちプラザ 利用者数 303, 514人
- ・公の施設の安定的かつ継続的な運営を図るため、感染症の影響により利用料金収入の減少が見込まれる施設の指定管理者を支援した。

【生涯学習部 生涯学習文化室 生涯学習文化課】

13-1-11 とかちプラザ施設整備事業

○とかちプラザ施設整備費

- ・とかちプラザの外壁改修実施設計委託、汚水ポンプ更新修繕を行った。

【生涯学習部 生涯学習文化室 生涯学習文化課】

13-1-12 郷土資料収集・保存整備事業

○郷土資料収集・保存事業費

- ・郷土資料の収集・整理・保存
- ・第10回及び第9回中城ふみ子賞表彰式、生誕100年記念鼎談「中城ふみ子が現代短歌に与えた影響」の開催（令和4年11月25日）

【生涯学習部 生涯学習文化室 図書館】

13-1-13 図書資料・刊行物等整備事業

○図書資料等整備費

- ・蔵書冊数 596, 503冊（令和4年度受入 12, 067冊）

食文化に関する図書資料の購入（地場産業と食育推進関連図書）	180冊
ビジネス支援に関する図書資料の購入（起業関連図書）	171冊
健康に関する図書資料の購入	260冊
電子書籍の購入	1, 125冊
- ・視聴覚資料・朗読資料（DVD、CD等）の整備 9, 171点
- ・レファレンス（相談業務）件数 24, 176件

○刊行物等資料購入費

- ・企業、団体等が購入費用を負担した雑誌を図書館へ提供していただき、雑誌カバー、雑誌配架棚に広告を掲載する雑誌スポンサー制度を継続した。 9者 24誌

【生涯学習部 生涯学習文化室 図書館】

13-1-14 図書館管理運営事業

○図書館管理運営費

- ・図書館利用状況

利用区分	利用者数（人）	利用冊（点）数
館内（本館）	152,655	751,056
館外（移動図書館）	7,124	31,786
合計	159,779	782,842
電子図書館（R3.4開館）	-	125,984

- ・市民1人当たりの図書等の貸出点数 5.53点
- ・駐車場車両管制機（入口カーゲート）修繕の実施

【生涯学習部 生涯学習文化室 図書館】

13-1-15 図書館施設整備事業

○図書館施設整備費

- ・エレベーター仕様変更工事
- ・帯広市図書館中央監視装置修繕

【生涯学習部 生涯学習文化室 図書館】

13-1-16 児童会館施設整備事業

○児童会館施設整備費

- ・施設の修繕と更新、改修
非常用自家発電機更新工事等

【生涯学習部 生涯学習文化室 児童会館】

13-1-17 児童会館管理運営事業

○児童会館管理運営費

- ・児童会館の管理運営

児童会館 利用者数 183,062人（再掲）

【生涯学習部 生涯学習文化室 児童会館】

13-1-18 野草園管理運営事業

○野草園管理運営費

- ・野草園の管理運営

野草園 利用者数 12,513人

- ・野草園の植物相調査、ポスター展「野草園と生物多様性」

野草園の植物相調査を実施し、その中間結果の周知と、調査結果の内容から野草園の植生や生物多様性について学ぶポスター展を開催した。

【生涯学習部 生涯学習文化室 児童会館】

13-1-19 農業体験実習館管理運営事業

○農業体験実習館管理運営費

- ・岩内自然の村の管理運営

岩内自然の村 利用者数 3,581人

- ・岩内自然の村民間利活用事業

令和4年度末に廃止した岩内自然の村の民間利活用に向け、不動産鑑定評価に基づいた条件で建物と土地を利用する事業者の募集を行った。(応募なし)

【生涯学習部 生涯学習文化室 児童会館】

13-1-20 百年記念館管理運営事業

○百年記念館管理運営費

- ・百年記念館 利用者数 70,113人
- ・百年記念館貸室 利用者数 32,028人

【生涯学習部 生涯学習文化室 百年記念館】

13-1-21 百年記念館施設整備事業

○百年記念館施設整備費

- ・1号室壁面修繕
- ・照明制御装置更新工事実施設計委託等
- ・照明制御装置更新工事

【生涯学習部 生涯学習文化室 百年記念館】

13-1-22 動物園管理運営事業

○動物園管理運営費

- ・動物園 利用状況

入園者数

区 分	夏期 (人)	冬期 (人)	合計 (人)
総 入 園 者	163,614	7,688	171,302
大 人	77,369	4,586	81,955
高 校 生	3,796	65	3,861
高 齢 者	6,225	302	6,527
無 料 入 園 者	76,224	2,735	78,959

通年入園券再入園者を有料者に含む。

夏期・・・4月29日～11月3日（189日間）

冬期・・・12月～2月までの土・日・祝日（延27日間）

- ・施設整備

第1污水ポンプ操作盤修繕等、園内施設の補修整備を行った。

- ・動物園の魅力づくりに向けた取り組み

キッチンカーの導入による、飲食サービスの充実を図った。

【生涯学習部 生涯学習文化室 動物園】

13-1-23 動物園施設整備事業

○動物園施設整備費

- ・動物園魅力アップ事業

新しいキリン舎及び馬ふれあい舎整備に向け、実施設計を行った。

入園者が安全・快適に過ごすことのできる施設の整備として、園路整備を行った。

【生涯学習部 生涯学習文化室 動物園】

13-2-1 学習を通じたまちづくり支援事業

○学習を通じたまちづくり支援事業費

・学習を通じて得られた知識等をまちづくりにつなげていくため、生涯学習推進委員会などの社会教育関係団体が地域で行う多様な学習活動を支援した。

コミュニティ講座	151講座	7,622人
家庭教育学級	7学級	69人
20歳の集い		990人

【生涯学習部 生涯学習文化室 生涯学習文化課】

13-2-2 図書館ボランティア活動推進事業

○ボランティア活動推進事業費

・図書館に関わるボランティア団体数 5団体

【生涯学習部 生涯学習文化室 図書館】

13-2-3 百年記念館ボランティア活動推進事業

○ボランティア活動推進事業費

・ボランティア会員数 26人

【生涯学習部 生涯学習文化室 百年記念館】

13-2-4 博物館活動推進事業

○博物館活動推進事業費

・常設展示室 入場者数 13,874人

【生涯学習部 生涯学習文化室 百年記念館】

施策14 潤いのある暮らしと地域をつくる —文化芸術の振興—

14-1-1 文化活動団体・指導者育成事業

○文化活動団体・指導者育成事業費

・帯広市文化賞・文化奨励賞・文化活動功労賞

文化賞	該当なし
文化奨励賞	該当なし
文化活動功労賞	1団体

・帯広市青少年芸術文化活動派遣研修補助金

文化少年団	1件
高等学校	1校 1件

【生涯学習部 生涯学習文化室 生涯学習文化課】

14-1-2 市民文化活動促進事業

○市民芸術祭開催事業費

・おびひろ市民芸術祭 出演者、出品者数 756人

○文化活動発表会開催事業費

・第1回未来につなぐアーティスト北の構図展	出品者	3人
・大ホールでスタインウェイを弾いてみよう！	12回 参加者	128人

3 とともに学び、輝く人を育むまち

・フルコンサートピアノ弾き比べ体験会	2回	参加者	19人
・ティータイムコンサート		出演者	2人
・第5回帯広少年少女合唱祭		出演者	131人
・ロビーコンサート		出演者	2人

【生涯学習部 生涯学習文化室 生涯学習文化課】

14-1-3 市民文芸誌発刊事業

○市民文芸誌発行費

・市民文芸（第62号）	延応募者数102人	受賞3点	入選579点
・とかちジュニア文芸（第13号）	延応募者数393人	受賞8点	入選9点

【生涯学習部 生涯学習文化室 図書館】

14-1-4 文化施設整備事業

○市民文化ホール施設整備費

- ・市民文化ホールの中央監視装置及び真空遮断器の更新を行った。

【生涯学習部 生涯学習文化室 生涯学習文化課】

14-1-5 文化施設管理運営事業

○グリーンステージ管理費

・グリーンステージ	利用者数	193,595人
-----------	------	----------

○市民文化ホール管理運営費

- ・市民文化ホール 利用者数 209,162人
- ・公の施設の安定的かつ継続的な運営を図るため、感染症の影響により利用料金収入の減少が見込まれる施設の指定管理者を支援した。

【生涯学習部 生涯学習文化室 生涯学習文化課】

○市民ギャラリー管理費

・帯広市民ギャラリー	利用者数	29,664人
------------	------	---------

【生涯学習部 生涯学習文化室 百年記念館】

14-2-1 文化芸術鑑賞事業

○文化芸術鑑賞事業費

・人形劇団かかし座「オズの魔法使い」	282人
・高嶋ちさ子12人のヴァイオリニストコンサートツアー2022～2023	1,492人
・オフィス3〇〇「私の恋人beyond」	896人
・春風亭一之輔のドッサリまわるぜ2022	301人
・キエフ・バレエ・ガラ2022	480人
・世界的テノール歌手ロベール・ヒロンを迎えて～帯広市民オペラの会とともに～	564人

【生涯学習部 生涯学習文化室 生涯学習文化課】

3 とともに学び、輝く人を育むまち

○文化芸術鑑賞事業費

- ・道立帯広美術館特別展「銀の匙 silver spoon 展」 16, 372人

【生涯学習部 生涯学習文化室 百年記念館】

14-2-2 子ども向け鑑賞機会提供事業（生涯学習文化課）

○文化芸術鑑賞事業費

- ・親と子のわくわく音楽会 340人
- ・帯広市小中学生のための札幌コンサート 1, 212人
- ・幼児向けのプチコンサート 66人

【生涯学習部 生涯学習文化室 生涯学習文化課】

14-3-1 文化財調査・保存事業

○文化財調査・保存事業費

- ・文化財の公開
 - 十勝鉄道蒸気機関車4号及び客車コハ23号 63人
 - ぶらり帯広・文化財めぐり 13人
- ・文化財に関する経費

開拓期以降の古建築や史跡を中心とした、見学や観光に利用可能な文化財リーフレットを作成した。

【生涯学習部 生涯学習文化室 百年記念館】

14-3-2 おびひろ・まちの歴史調査・収集普及事業

○市史史料収集・保存事業費

- ・年度ごとの出来事をまとめる「年史報告書」の作成
- ・収集した市史史料を活用した講座の開催 147人

【生涯学習部 生涯学習文化室 百年記念館】

14-3-3 埋蔵文化財調査・保存・活用事業

○埋蔵文化財調査・保存事業費

- ・埋蔵文化財センター 来館者数 105人

【生涯学習部 生涯学習文化室 百年記念館】

施策15 スポーツで楽しく、ハツラツ、健康に —スポーツの振興—

15-1-1 学校開放事業

○学校開放事業費

・地域住民が行うスポーツ及びレクリエーション活動のために屋内、屋外運動場及び光南・豊成・啓西小学校屋内温水プールの開放事業を行った。

小学校	25校	中学校	2校	義務教育学校	1校	計	28校
登録団体		273団体		登録者数		5,261人	
延利用者数		屋内・屋外運動場				106,695人	
		光南小学校温水プール				4,851人	
		豊成小学校温水プール				4,340人	
		啓西小学校温水プール				5,090人	

【生涯学習部 スポーツ室 スポーツ課】

15-1-2 地域スポーツ振興事業

○地域スポーツ振興事業費

・帯広市健康スポーツ推進委員会事業

帯広市スポーツフェスティバル 2,411人

冬季スポーツ事業 118人

マイスポーツマイライフ 453人

(市民ゴルゲート大会・練習会など)

・2022フードバレーとかちマラソン大会の開催

開催日 10月30日 エントリー数 4,497人

○総合型地域スポーツクラブ育成事業

・総合型地域スポーツクラブ 設置数 6箇所

・帯広市スポーツ推進委員 活動回数 55回 参加者数 延1,443人

【生涯学習部 スポーツ室 スポーツ課】

15-1-3 社会体育施設管理運営事業

○社会体育施設管理運営費

- ・体育施設利用状況

施設名	利用者数 (人)
帯広市総合体育館（よつ葉アリーナ十勝）	354,206
帯広の森体育館	77,834
帯広の森研修センター	9,517
帯広の森屋内スピードスケート場 （明治北海道十勝オーバル）	177,978
帯広の森アイスアリーナ	50,677
帯広の森第二アイスアリーナ	23,099
帯広の森スポーツセンター	34,323
帯広の森市民プール	105,558
帯広の森野球場	39,404
帯広の森陸上競技場	46,645
帯広の森弓道場・アーチェリー場	27,440
帯広の森テニスコート	72,617
帯広の森球技場	11,894
屋外運動施設	263,715
合 計	1,294,907

・公の施設の安定的かつ継続的な運営を図るため、感染症の影響により利用料金収入の減少が見込まれる施設の指定管理者を支援した。

【生涯学習部 スポーツ室 スポーツ課】

15-1-4 社会体育施設整備事業

○社会体育施設整備費

- ・帯広の森屋内スピードスケート場中央監視装置更新工事
- ・帯広の森球技場散水用加圧式給水ポンプ修繕
- ・帯広の森市民プール 50mプールろ過装置修繕
- ・帯広の森陸上競技場スタンド床改修工事
- ・帯広の森市民プール プールサイド床改修工事（2期）
- ・帯広の森屋内スピードスケート場 直流電源装置蓄電池交換修繕
- ・帯広の森運動施設 停電復旧に対応

○社会体育施設管理運営費

- ・札内川河川敷ソフトボール場の管理運営に要する備品を設置
- ・帯広の森陸上競技場の管理運営に要する備品を設置
- ・帯広の森テニスコートの管理運営に要する備品を設置

【生涯学習部 スポーツ室 スポーツ課】

15-2-1 スケート競技振興事業

○スケート競技振興費

- ・ほっとドリームプロジェクト

スケートキングダム（幼児、少年団、中高生の競技者対象）	参加者数	448人
保護者向け講習会の開催	参加者数	57人
幼児向けスケート教室の開催	参加者数	延431人
初心者向けスケート教室の開催	参加者数	延443人
指導者講習会	参加者数	7人
スピードスケートサポーターバンク講師派遣	参加者数	575人

- ・帯広の森屋内スピードスケート場の利用促進

小学校への授業開放

参加校数	市内小学校	21校	管内小学校	23校
参加者数	4,455人			

【生涯学習部 スポーツ室 スポーツ課】

15-2-2 団体・人材育成事業

○スポーツ少年団活動促進事業費

- ・スポーツ少年団本部に対する支援

少年団登録数	69団体	指導者	328人	団員	1,331人
--------	------	-----	------	----	--------

○スポーツ協会活動促進事業費

- ・帯広市スポーツ協会（加盟42団体）に対する補助

○スポーツ大会派遣支援事業費

大会派遣補助件数（全体）	213件	852人
全道大会	134件	563人
全国大会	75件	279人
国民体育大会	1件	1人
国際・世界大会	3件	9人

【生涯学習部 スポーツ室 スポーツ課】

15-2-3 スポーツ振興推進事業

○スポーツ振興推進事業費

スポーツ賞	2個人	1団体
スポーツ奨励賞	5個人	5団体

【生涯学習部 スポーツ室 スポーツ課】

15-3-1 スポーツ大会・合宿等誘致事業

○スポーツ大会・合宿誘致事業費

- ・帯広の森運動施設等の利活用の増進を図るため、大会合宿誘致活動を行った。

- ・全道・全国大会の大会開催運営補助 33件

日本クラブユースサッカー選手権大会（U-15）の開催

期間	8月15日～8月24日		
参加者数	選手	1,987人	役員 119人

3 とともに学び、輝く人を育むまち

- ・ナショナルトレーニングセンター（N T C）競技別強化拠点施設の指定

帯広の森屋内スピードスケート場が、スピードスケートの強化拠点施設として、N T Cの指定を受けた。

N T C指定期間 5月1日～3月31日（7月24日～3月5日スケートリンク使用）

○プロスポーツ誘致事業費

- ・プロ野球パシフィック・リーグ公式戦開催

開催日 8月24日 13時～

- ・北海道日本ハムファイターズ応援大使事業

期間 4月～11月

○スポーツ国際交流推進事業費

- ・日韓スポーツ交流事業

帯広・韓国高校生バスケットボール交歓大会

新型コロナウイルス感染症の影響により中止

帯広・韓国アイスホッケー親善交流大会

新型コロナウイルス感染症の影響により中止

【生涯学習部 スポーツ室 スポーツ課】

4 安全・安心で快適に暮らせるまち

施策 16 地球のために今、行動する ー環境の保全と循環型社会の形成ー

施策 17 「まさか」に備え今、行動する ー防災・減災の推進ー

施策 18 とかちで守るみんなの安心 ー消防・救急体制の確保ー

施策 19 みんなでつくる笑顔と安全 ー安全な生活環境の確保ー

施策 21 未来につなぐ、住みよいまち ー都市基盤の整備と住環境の充実ー

施策16 地球のために今、行動する —環境の保全と循環型社会の形成—

16-1-1 再生可能エネルギー導入促進事業

○新エネルギー導入促進費、新エネルギー導入促進補助事業費、新エネルギー導入促進事業資金貸付金

- ・家庭部門におけるCO₂排出削減を推進するため、新エネルギー機器等の導入補助を実施した。また、太陽光発電システム導入資金の無利子貸付を実施した。

太陽光発電システムのみ	補助件数	25件	貸付件数	1件
-------------	------	-----	------	----

太陽光発電システム+定置型蓄電池	補助件数	53件		
------------------	------	-----	--	--

木質ペレットストーブ	補助件数	3件		
------------	------	----	--	--

エコジョーズ（潜熱回収型ガス給湯暖房機）のみ	補助件数	170件		
------------------------	------	------	--	--

エコキュート（CO ₂ 冷媒ヒートポンプ給湯器）	補助件数	68件		
-------------------------------------	------	-----	--	--

エコジョーズ+

ガスエンジンコージェネレーションシステム（ガスによる発電発熱利用システム）

補助件数	5件
------	----

（エコジョーズ+エネファーム（家庭用燃料電池）の補助は実績なし）

- ・環境施策推進の財源に充てることを目的として、太陽光発電システム設置者で組織する「おひさまソーラーネット帯広」によるCO₂排出削減量をクレジット化し、売却益を帯広市環境基金に積み立てた。

【都市環境部 環境室 環境課】

16-1-2 環境意識向上対策事業

○環境学習推進費、環境負荷低減推進費

- ・帯広市環境にやさしい活動実践校の取り組みを支援した。

活動実践校 小学校25校、中学校13校、義務教育学校1校、高校1校

- ・市民の環境保全の啓発のため出前環境教室を実施した。

実施回数	38回	参加者数	1,861人
------	-----	------	--------

- ・市民が環境活動へ参加するきっかけとなるよう、とかち・市民「環境交流会」を開催した。

参加者数	1,022人
------	--------

- ・市民への省エネ啓発を目的にチラシを全戸配布した。

配布数	77,000部
-----	---------

- ・COOL CHOICEの取り組みの普及、推進を図った。
- ・帯広市環境白書を作成し、公表した。
- ・ホームページ等により環境情報を提供した。

【都市環境部 環境室 環境課】

16-1-3 省エネルギー活動推進事業

○省エネルギー活動推進費

- ・公共施設の省エネ化を図った。

LED照明への転換

防犯灯、公園照明灯、森の里コミュニティセンター、他19施設

高圧ナトリウム灯への転換

道路照明灯

4 安全・安心で快適に暮らせるまち

・帯広市町内会連合会の協力を得ながら、帯広市、関係団体、スーパー等が協定を結び、廃食用油の回収体制を整備し、ディーゼル車の燃料（BDF 100%、BDF 5%混合軽油）への再生利用をすすめた。

廃天ぷら油回収量 67,602ℓ

・ノーカーデーの実施

延参加者数 6,084人

・家庭における省エネを促進した。

・電気自動車などエコカーの普及啓発を行った。

【都市環境部 環境室 環境課】

16-1-4 エコタウン構想推進事業

○エコタウン構想推進費

- ・環境関連企業の立地促進等による土地利用を進めるため、地域、関係機関等との調整を図った。
- ・中島緑地B区域（生態系復元・学習ゾーン）を整備するまでの間、用地の適正管理を行った。

【都市環境部 中島地区振興室 中島地区振興課】

16-2-1 排出指導事業

○ごみ排出指導啓発費

- ・ごみの適正排出を推進するため、清掃指導員による日常の排出指導に加え、チラシ等による啓発等を行った。

指導・相談件数 18,638件

- ・身体の障害などによりごみ排出が困難な世帯に対して、戸別収集（サポート収集事業）を実施した。

収集件数 延550件（昨年度と比較し34件の増）

【都市環境部 環境室 清掃事業課】

16-2-3 資源回収推進事業

○ごみ減量・リサイクル推進費

- ・町内会等の資源回収重量に応じて資源集団回収奨励金を支給し、資源化を促進した。

支給団体	資源回収重量（t）				
	紙類	びん類	金属類	その他	合計
711団体	4,347	383	515	1	5,246

【都市環境部 環境室 清掃事業課】

16-2-4 リサイクル推進事業

○リサイクル事業費

- ・資源ごみの内訳

区分	収集量（t）
容器包装類	6,400
紙類	1,550
合計	7,950

【都市環境部 環境室 清掃事業課】

16-2-5 ごみ発生抑制・再使用促進事業

○ごみ減量・リサイクル推進費

- ・生ごみ堆肥化容器及び電動生ごみ処理機購入に対し助成を行い、資源化を促進した。

区 分	助成数	累計
生ごみ堆肥化容器（個）	55	8,519
電動生ごみ処理機（台）	25	2,479

- ・市民が身近にごみ減量・リサイクルに関心を持ってもらえるよう、情報紙「ごみコミュニティメール」を発行し、全戸に配布した。

配布回数 2回

- ・幼児や低学年用の環境教育としてのエコエコ紙芝居の実演については、申し込みがなかったため、今年度は未実施となった。

- ・小学生の環境及びごみ減量・リサイクル意識の向上につなげるため、市内小学校を訪問し、環境学習用に改造したごみ収集車による収集体験等を実施し、啓発を行った。

開催回数 33回 参加者数 1,149人

- ・不用品再使用の促進を図るため、フリーマーケットの開催情報を市ホームページに掲載した。

掲載件数 38件

【都市環境部 環境室 清掃事業課】

16-2-9 ごみ処理施設管理運営事業

○新中間処理施設整備事業

- ・十勝圏複合事務組合が実施している新たな一般廃棄物中間処理施設の整備について、当該組合の構成市町村が経費を分担しながら検討を進めた。

【都市環境部 環境室 清掃事業課】

16-2-11 ごみ収集・運搬事業

○ごみ収集・運搬業務費

- ・収集状況

区分	収集量（t）
燃やすごみ	19,891
燃やさないごみ	3,473
合計	23,364

【都市環境部 環境室 清掃事業課】

16-2-13 し尿収集・運搬事業

○し尿収集・運搬業務費

- ・延収集件数 5,180件 収集量 3,492kl

【都市環境部 環境室 清掃事業課】

16-3-1 環境監視・測定事業

○公害防止対策費

- ・公害の現状を把握し、発生源対策に努めるとともに、公害の未然防止・環境保全に関する意識の普及啓発を図るため、各種調査を実施した。

各種調査・測定状況

区 分	調査・測定項目	測定地点
大気汚染	微小粒子状物質 (PM2.5)	市役所
	大気環境調査	南町配水場 7日間×3回
	酸性雪調査	市内 5地点
水質汚濁	河川水質調査	8河川 11地点
	河川細菌調査	6河川 6地点
騒音・振動	自動車騒音調査	騒音測定：5箇所 面的評価：10路線14区間
	航空機騒音調査 (固定)	十勝飛行場周辺 2地点
	航空機騒音調査 (移動)	十勝飛行場周辺 4地点
悪臭	発生源調査	市内 4事業所4地点
地盤沈下等	地下水位観測	市内 4箇所
アスベスト	大気中濃度調査	市内 2箇所

公害苦情処理状況

種類	大気汚染	水質汚濁	騒音	振動	悪臭	その他	合計
件数 (件)	19	1	15	2	4	0	41

【都市環境部 環境室 環境課】

16-3-2 自然環境保全対策事業

○自然環境保全対策費

- ・自然環境保全地区の監視
監視員3人により月2回実施
自然環境保全地区の指定状況 14箇所
- ・移入動物問題等に関する情報提供を行った。
HP、広報おびひろへの記事の掲載
- ・日高山脈襟裳国定公園の国立公園化に向けた取り組みを推進した。
レンジャーさんから日高山脈を教わろう！ キッズプログラムの実施
実施回数 3回 参加者計 32人
- ・アライグマ防除対策の実施
捕獲実績 65頭

【都市環境部 環境室 環境課】

16-3-3 環境保全連携促進事業

○生活環境美化推進費

- ・帯広市町内会連合会と連携し、まち美化の推進を図った。
活動広報1回、花苗共同購入事業実施 27連合町内会参加
- ・清掃ボランティア「エコフレンズ」の活動を推進した。
登録者数 3,925人
- ・清掃ボランティア「クリーン・キャンパス・21」への協力と支援を行った。

- ・空き地の草刈り指導を行った。

苦情処理件数

66件

【都市環境部 環境室 環境課】

16-3-4 犬等管理事業

○畜犬登録・野犬掃とう費

- ・畜犬の登録及び狂犬病予防注射の接種促進を図った。
- ・野犬及び浮浪犬の掃とうを実施した。
- ・犬の適正飼育等の啓発、指導を行った。

飼い主へのチラシの送付、町内会回覧による啓発、苦情等による指導を行った。

区分	頭数又は件数
畜犬登録申請頭数	693頭
野犬掃とう頭数	9頭
苦情処理件数	24件

【都市環境部 環境室 環境課】

16-0-1 環境関連計画推進事業

○環境基本計画推進費、環境モデル都市推進費、環境基金積立金、ゼロカーボン推進費

- ・地球温暖化防止のため、低炭素社会の実現に向け、高い目標を掲げて先駆的な取り組みにチャレンジする「環境モデル都市」として、行動計画に基づく取り組みを推進した。
- ・市内における再生可能エネルギー活用を推進するため、遊休市有地を太陽光発電事業用地として長期貸付（平成25～令和15年度）を行った。
- ・帯広市環境審議会を開催した。

開催回数

2回

- ・帯広市環境基金を適正に管理、運用した。
- ・地方公共団体実行計画（区域施策編）の策定に向けて、外部委託により調査を実施した。

【都市環境部 環境室 環境課】

施策17 「まさか」に備え今、行動する ー防災・減災の推進ー

17-1-1 防災意識普及啓発事業

○防災啓発推進費

- ・防災グッズ展

災害時に備えた非常持出品、家庭での備蓄品を展示して防災意識の啓発を図った。

実施日

1月16日～20日

実施場所

市庁舎市民ホール

来場者数

417人

- ・職員向け訓練

避難所運営に直接携わる職員の対応力の向上と運営方法の検証を目的に職員向け訓練を実施した。

実施日

6月21日・22日

実施場所

ソネビル

参加者数

54人

4 安全・安心で快適に暮らせるまち

・地域防災訓練及び冬季防災訓練

市民の防災・減災に対する意識啓発と自助・共助による地域防災力の向上を目的に防災訓練を実施した。

地域防災訓練

実施日	9月18日	実施場所	よつ葉アリーナ十勝
参加者数	129人		

冬季防災訓練

実施日	2月4日	実施場所	豊成小学校
参加者数	147人		

・防災出前講座

災害に役立つ情報や知識を提供する防災出前講座を実施したほか、子ども及び子育て世代の防災意識を高めるため、親子防災講座を開催した。

出前講座	実施団体数	22団体	参加者数	693人
親子防災講座	実施件数	60件	参加者数	4,183人

・防災啓発DVD

防災啓発DVDの貸し出しを行ったほか、防災出前講座等でも活用し、防災意識の向上を図った。

・ハザードマップ及び防災ガイドの作成

土砂災害警戒区域の指定（令和4年2月）及び中小河川の浸水想定の見直し（令和4年5月）を受け、土砂災害ハザードマップと、新たに浸水想定区域図が作成された中小河川のハザードマップをそれぞれ作成したほか、それらを掲載した冊子「おびひろ防災ガイド」を全戸配布した。また、パソコンやスマートフォン等に対応するWEB版のハザードマップを作成した。

【総務部 危機対策室 危機対策課】

17-2-1 要援護者避難支援体制整備事業

○災害時要援護者支援対策費

・おびひろ避難支援プランの推進

おびひろ避難支援プランに基づき、個別計画作成協議会の設置を推進した。

優先把握対象者数	11,069人
登録者数	1,624人
個別計画作成済者数	304人
個別計画作成協議会設置数	連合町内会11件、単位町内会13件

【総務部 危機対策室 危機対策課】

17-2-2 自主防災組織育成事業

○自主防災組織育成費

・自主防災組織の育成

帯広市町内会連合会に補助を行い、防災意識の普及・啓発をはじめ、各種事業を実施し、自主防災組織の結成、活動の推進を図った。

防災セミナーinとかち2022

実施日	令和4年7月27日	実施場所	とかちプラザ
参加者数	77人		

4 安全・安心で快適に暮らせるまち

防災リーダー研修会

実施日	令和4年11月17日	実施場所	帯広の森コミュニティセンター
参加者数	25人		
防災講師派遣事業	実施回数	8回	
防災活動助成事業	助成件数	37件	
啓発推進事業	防災だよりの発行（2回）	など	

【総務部 危機対策室 危機対策課】

17-3-1 建築物耐震化推進事業

○建築物耐震化推進費

- ・市内の木造住宅の耐震化を促進するため、支援を実施

木造住宅耐震診断補助（旧耐震基準住宅の耐震診断に対する補助）

木造住宅耐震改修補助（倒壊の可能性がある旧耐震住宅の耐震改修工事に対する補助）

旧耐震住宅建替え補助（著しく耐震性の低い旧耐震住宅の建替え工事に対する補助）

旧耐震住宅除却補助（著しく耐震性の低い旧耐震住宅の解体工事に対する補助）

【都市環境部 都市建築室 建築開発課】

17-3-2 地域防災推進事業

○地域防災推進費

- ・災害時の情報発信、連絡体制の整備及び維持管理

直流電源装置用蓄電池交換

防災無線（デジタル）の定期検査

- ・防災資機材等整備基準に基づく備蓄品の更新、整備

アルファ米	9,750食	サバイバルフーズ	2,340食
-------	--------	----------	--------

液体ミルク	384缶	粉ミルク	19.2kg
-------	------	------	--------

毛布	930枚	カイロ	1,680個
----	------	-----	--------

アルミマット	1,120枚	簡易トイレ	13個
--------	--------	-------	-----

糞尿凝固薬品	5,600個	紙おむつ（高齢者用）	384個
--------	--------	------------	------

食器	2,500個		
----	--------	--	--

紙おむつ（幼児用）	328個		
-----------	------	--	--

生理用品	860個		
------	------	--	--

- ・避難所機能の整備及び維持管理

LED投光器	180個	コードリール	41個
--------	------	--------	-----

バルーンライト	41個	送風機	180台
---------	-----	-----	------

ジェットヒーター	7台	オイルヒーター	2台
----------	----	---------	----

- ・緊急情報一斉伝達システムの運用

緊急性の高い気象情報や避難情報などの災害情報を固定電話やFAX、Eメールに一斉送信するシステムを運用し、洪水警報や大雪警報、停電による避難所開設に関する情報を発信した。

○防災拠点施設等整備費

- ・指定避難所非常用発電機設置実施設計

【総務部 危機対策室 危機対策課】

17-3-3 防災事業

○防災事務費

- ・防災会議を開催し、自然災害に対する体制の強化を図るよう帯広市地域防災計画の修正を行った。
- ・防災協力協定を締結し、災害時の体制強化を図った。

新規締結先

北海道電力株式会社・北海道電力ネットワーク株式会社、株式会社AIRSTAGE
明治安田生命保険相互会社、東日本電信電話株式会社北海道事業部

【総務部 危機対策室 危機対策課】

17-3-4 国民保護計画推進事業

○防災事務費

- ・武力攻撃事案等への体制の整備を図るため、関係機関との連携により実施する国民保護の事業を実施した。

【総務部 危機対策室 危機対策課】

施策18 とかちで守るみんなの安心 —消防・救急体制の確保—

18-1-1 広域消防管理運営事業

○とかち広域消防事務組合分担金

- ・指令システム・デジタル無線機器更新事業

安定的な稼働を維持するため、耐用年数を迎える指令システム及びデジタル無線機器を更新した。

- ・消防・救急車両整備事業

水槽付消防ポンプ自動車1台及び高規格救急自動車1台を更新

- ・救急業務

感染症患者等に対する出動件数の増加に伴い感染対策資器材を追加購入した。

マスク、感染防止衣等

- ・応急知識普及事業

おびひろ救命アシスト事業

AED（自動体外式除細動器）を設置するなど、一定の要件を満たす施設に対し協力証を交付し、応急手当が速やかに行える環境づくりを推進した。

交付施設 11施設（総交付施設 404施設）

応急手当に関する講習会の実施

一般救急講習	56回	1,443人
普通救命講習	142回	2,086人
救命入門コース	20回	479人

4 安全・安心で快適に暮らせるまち

バイスタンダー養成拡大に向けた、高校生対象普通救命講習の実施

学校名	人数（人）
北海道帯広工業高等学校	149
北海道帯広農業高等学校	163
北海道帯広南商業高等学校	194
北海道帯広三条高等学校	232
帯広北高等学校	180
帯広大谷高等学校	93
合計	1,011

・防火意識普及事業

自主防災組織・事業所等に対する防火活動の実施

避難・消火等訓練、防火映画の上映、講話・講習会を実施した。

対象区分	実施回数（回）	参加者数（人）
飲食店・百貨店等不特定多数の者が出入りするもの	1,209	27,637
学校・幼稚園等	184	28,059
工場・事業所等	110	6,810
町内会・各種団体等	24	263
合計	1,527	62,769

・幼年消防クラブの育成 39クラブ 2,253人

前項の表のうち、幼年消防クラブが実施した防火活動の実施状況

防火活動 実施総数		防火活動内容の内訳					
		避難訓練		防火映画会		放水体験等	
実施 回数 (回)	参加 者数 (人)	実施 回数 (回)	参加 者数 (人)	実施 回数 (回)	参加 者数 (人)	実施 回数 (回)	参加 者数 (人)
110	12,861	96	11,879	18	1,572	20	1,951

※複数の訓練を実施するため、防火活動実施総数と内訳の総数は一致しない。

・要配慮者防火訪問

火災予防運動期間中、火災被害防止を目的に要配慮者世帯を職員及び消防団員が訪問し、注意喚起を実施した。

実施世帯 1,128世帯

4 安全・安心で快適に暮らせるまち

・帯広消防署の現況

項 目		基準※	現有	充足率	備考
署 所		7署所	7署所	100%	本署、東・柏林台・南・森の里・大正各出張所、川西分遣所
車 両	消防ポンプ自動車（化学車含む）	9台	9台	100%	うち非常用1台
	梯子車	2台	2台	100%	
	救助工作車	1台	1台	100%	
	指揮車	1台	1台	100%	
	その他の車両	7台	7台	100%	
	救急車	6台	6台	100%	うち非常用1台
消 防 職 員		192名	189名	98.40%	

※とから広域消防局消防力の基準中、帯広消防署管轄区域の基準数を抜粋。

【総務部 危機対策室 消防課】

18-1-2 消防水利整備事業

○消防水利整備費

- ・消火栓の更新 23基

帯広市内の消防水利整備の状況		
基準（基）	整備数（基）	充足率
1,825	1,819	99.67%

【総務部 危機対策室 消防課】

18-2-1 消防団活動促進事業

○消防団活動費

- ・消防団員報酬額等改定（拡充）

消防団員を確保するため、団員の報酬額等を改定した。

団員階級の年額報酬を30,600円から36,500円に増額（5,900円増）

費用弁償から出動報酬に改定し、災害出動に係る報酬を4,500円/回から8,000円/日に増額（3,500円増）

- ・消防団協力事業所の拡充

企業・事業所等の理解を得ることで、消防団員が活動しやすい環境を整備するため、消防団協力事業所の拡充を行った。

認定事業所 1事業所（総認定事業所 15事業所）

- ・消防自動車運転資格取得支援事業

消防団員の消防自動車の運転免許取得に係る費用に対し補助を行った。

補助人数 1人

- ・十勝川水系音更川総合水防演習

水害発生時の消防団の迅速な活動及び水防技術の向上のため、北海道開発局が主体となり実施する水防演習に参加した。

参加人数 29人

【総務部 危機対策室 消防課】

施策19 みんなでつくる笑顔と安全 **－安全な生活環境の確保－****19-1-1 交通安全教育推進事業****○交通安全教育推進費**

・市民の交通安全意識の向上をはかるため、保育所や学校、町内会、老人会などを対象とした交通安全教室を実施した。

区分	件数 (件)	参加者数 (人)	区分	件数 (件)	参加者数 (人)
幼稚園・保育所・ 母親サークル	86	3,728	特別支援学校・ 障害福祉	7	789
小学校	110	12,457	各種イベント	13	1,060
中学校	13	1,222	高等学校	0	0
町内会	11	257	児童保育センター	12	336
老人クラブ	7	137	その他	24	1,298
いきいき交流会	0	0	合計	283	21,284

・市街地の小学校の通学路のうち、交通指導員制度（みどりのおばさん）の立哨対象となっていた箇所、信号機がなく横断歩道がある交差点（3校3箇所）に交通安全誘導員を配置し、児童の安全指導と交通事故の抑止に努めた。

【総務部 危機対策室 危機対策課】

19-1-2 交通安全運動推進事業**○交通安全運動推進費**

・帯広市交通安全推進委員連絡協議会や警察などの関係団体との連携により、4期40日の交通安全運動期間を中心とした街頭啓発などを実施し、市民の交通安全意識の向上に努めた。

【総務部 危機対策室 危機対策課】

19-1-3 防犯意識啓発事業**○防犯活動推進費**

・帯広市防犯協会や警察などの関係団体との連携により、青色回転灯の装備車両による防犯パトロール、防犯・不審者にかかる安心安全ニュースの発信、防犯グッズ展などを開催し、市民の防犯意識の向上に努めた。

【総務部 危機対策室 危機対策課】

19-1-4 交通安全施設整備事業（危機対策課）**○交通安全施設整備費**

・学校周辺や危険箇所への信号機などの設置に向けた要望活動を実施するとともに、交通安全注意喚起看板の設置を行った。

設置基数 10基（新設6基、更新4基）

【総務部 危機対策室 危機対策課】

19-1-5 交通安全施設整備事業（土木課）

○交通安全施設整備費

- ・歩道の再整備

路線名	施工箇所	延長（m）	幅員（m）
南 26 丁目西線	西 10 条南 27 丁目（南側）	61.00	4.00

【都市環境部 土木室 土木課】

19-1-7 防犯灯整備支援事業

○防犯灯設置推進費

- ・地域の暗がりの解消を図るため、LED防犯灯の設置に対する補助を行った。

設置補助灯数 77灯

【市民福祉部 地域福祉室 市民活動課】

19-2-1 消費者活動促進事業

○消費者教育啓発活動費

- ・自立した消費者の育成や被害の未然防止を図るため、各種講座、予防教育資料配布等を行った。

消費者講座の開催 7回 受講者数 189人

地域消費者講座の開催 11回 受講者数 233人

消費者被害予防教育講座の開催（高校生・専門学校生）

7校23回 受講者数 1,298人

小中学校における消費者被害予防の啓発

小学校 0回 受講者数 0人

中学校 5回 受講者数 272人

高齢者の消費者被害予防の啓発 1回 受講者数 33人

市内中学校への啓発物配布 13校

高校・大学への資料配布 8校

DVD・教材等の購入 7点

【経済部 商業労働室 商業労働課】

19-2-2 消費者情報提供活動事業

○消費者活動促進費

- ・広報紙、ホームページ、SNS、マスコミ媒体等により、消費者に的確な情報を提供した。

- ・生活関連商品等の小売価格調査、公表による価格上昇の牽制

生活関連商品等の小売価格調査 32品目 毎月10日調査（生活関連商品）

1品目 年2回調査（サービス料金）

12品目 12月 1回調査（生鮮食品）

【経済部 商業労働室 商業労働課】

19-2-3 消費者生活相談支援事業

○消費生活アドバイスセンター運営費

- ・消費生活に関する相談内容が複雑・多様化していることから、消費生活相談員を配置し、迅速かつ的確に対応することにより、消費者の保護及び自立支援を図った。

消費者からの相談 1, 230件

暮らしの展示室の運営 利用者数 2, 750人

- ・消費生活相談員等のレベルアップ

外部機関において開催されている研修に相談員及び行政職員を派遣することにより、専門分野を含む相談対応能力等の向上を図った。

参加研修数 33件（市3件 協会30件）

- ・専門的な消費生活相談への対応力の強化

弁護士を活用した相談会の開催や案件相談等を行った。

弁護士による相談会 8回

弁護士への案件相談 8回

- ・消費者被害防止啓発チラシ等の作成・配布

帯広市消費生活安全安心ガイド（チラシ） 78, 000枚 全戸配布

消費者教育啓発用リーフレット 8, 000部 作成

一般消費者向け啓発パンフレット 11, 000部 作成

【経済部 商業労働室 商業労働課】

19-2-4 計量適正化推進事業

○計量適正化推進費

- ・計量法に基づき、適正な計量の確保、消費者の保護及び事業者の育成のため、計量器等の定期検査及び立入検査を実施した。

計量器定期検査 検査戸数 139戸 検査台数 293台

商品量目立入検査 検査戸数 10戸 検査個数 2, 001個

- ・適正な事業活動を促進するため、関係法令に基づく立入検査を実施した。

家庭用品品質表示法による立入検査 検査戸数 7戸 検査点数 303点

消費生活用品製品安全法による立入検査 検査戸数 8戸 検査点数 188点

電気用品安全法による立入検査 検査戸数 3戸 検査機種数 28点

ガス事業法による立入検査 検査戸数 2戸 検査点数 6点

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律による立入検査

検査戸数 3戸 検査点数 21点

【経済部 商業労働室 商業労働課】

施策21 未来につなぐ、住みよいまち ー都市基盤の整備と住環境の充実ー

21-1-2 市民活動交流センター管理運営事業

○市民活動交流センター管理運営費

- ・市民活動交流センターにおいて、市民の活動と交流を支援し、併せて中心市街地の活性化を図った。

利用件数 3, 921件

【経済部 商業労働室 商業労働課】

2 1-1-3 駅北多目的広場管理事業**○駅北多目的広場管理費**

- ・駅北多目的広場のイベント事業等への貸付を行った。

貸付件数

23件

【経済部 商業労働室 商業労働課】

2 1-1-4 市営駐車場管理運営事業**○駐車場管理運営費**

- ・全ての市営駐車場で最初の30分の料金を無料としているほか、駅北地下駐車場の定期駐車料金を引き続き月1万円として、利用促進を図った。

また、駅南駐車場では引き続き24時間入出庫可能にして、利便性を高めた。

- ・公の施設の安定的かつ継続的な運営を図るため、感染症の影響により利用料金収入の減少が見込まれる施設の指定管理者を支援した。

- ・市営駐車場の利用状況

区分	利 用 台 数			
	時 間 駐 車			定期駐車 (台)
	駐車台数 (台)	一日当り 利用台数 (台)	回転数 (回)	
駅 南	90,404	248	9.9	—
駅北地下	133,442	366	1.8	29,695
全 体	223,846	614	2.8	29,695

【経済部 商業労働室 商業労働課】

2 1-1-5 中心市街地活性化基本計画推進事業**○中心市街地活性化推進事業費**

- ・第3期帯広市中心市街地活性化基本計画に基づき、計画事業の推進・実現に向け、中心市街地活性化協議会と連携し、各事業主体との協議を進めるとともに、活性化事業への支援を行った。

中心市街地活性化基本計画推進事業補助

中心市街地活性化ソフト事業への支援

(帯広まちなか歩行者天国事業、おびひろイルミネーションプロジェクト)

- ・中心市街地活性化基本計画の成果指標に寄与する事業者(人材)の発掘及び育成のため、中心市街地活性化協議会と連携した補助制度にて支援を行った。

- ・中心市街地のコワーキングスペースを活用し、十勝・帯広を拠点とした首都圏企業の新規事業創出型ワーケーション等による企業活動を促進するためのプロモーションを実施した。

【経済部 商業労働室 商業労働課】

2 1-2-1 帯広の森づくり活動促進事業**○帯広の森管理運営費**

- ・市民団体による自主的な森づくり活動の促進

森づくり活動団体9団体を承認し、活動場所を提供するなどの支援を行った。

【都市環境部 環境室 みどりの課】

21-2-2 花いっぱい推進事業**○花いっぱい推進費**

- ・フラワー通り整備の促進

市民参加を得て、明星通（グリーンパーク北側）、柏林台通ほかにサルビア等を植栽した。

整備路線延長	4, 943 m	使用花苗数	29, 760 株
--------	----------	-------	-----------

- ・花壇コンクールの実施

市民参加を得て、植樹塾、学校等で花壇コンクールを実施した。

参加団体	73 団体	花壇面積	6, 830 m ²
------	-------	------	-----------------------

- ・「モデルガーデン」の維持管理

緑ヶ丘公園内の「モデルガーデン」で、市民参加型のワークショップを開催し、民有地緑化を推進した。

花壇面積	346. 63 m ²
------	------------------------

【都市環境部 環境室 みどりの課】

21-2-3 緑化推進事業**○緑化推進費**

- ・鉄南地区、稲田川西地区で緑化推進のための講習会を実施した。

- ・市民の慶事（誕生、住宅新築、小学校入学）に樹木（苗木）を贈呈し、民有地緑化を推進した。

誕生	116 件	住宅新築	103 件
----	-------	------	-------

小学校入学	167 件	合計	386 件
-------	-------	----	-------

○桜並木整備費

- ・札内川・帯広の森桜並木の維持管理

補植	16 本	剪定	40 本
----	------	----	------

伐採	10 本
----	------

【都市環境部 環境室 みどりの課】

21-2-4 公園整備事業**○公園整備費**

- ・南町中央公園

整備工事	0. 12 ha
------	----------

- ・中島緑地

用地取得	2. 35 ha	物件補償	1 件
------	----------	------	-----

造成工事（C区域）	便所工1基
-----------	-------

【都市環境部 環境室 みどりの課】

21-2-5 公園管理運営事業**○公園管理運営費**

- ・指定管理者による管理（街区公園等）

220 箇所

- ・上記のうち、地域団体による日常的な管理（街区公園等）

153 箇所

- ・みどりと花のセンター管理運営

来館者数	9, 573 人
------	----------

緑の健康講習会	開催回数 3回	参加者数	44 人
---------	---------	------	------

4 安全・安心で快適に暮らせるまち

緑の健康診断員業務

相談者数 (人)	内容別件数 (件)				相談者の内訳 (人)		
	病害	虫害	管理全般	合計	往診	電話	来館
573	11	40	522	573	0	195	378

・枝の利用

公園・緑地から出る枝を家畜の敷料として活用後堆肥化し、十勝の農業に還元する条件を附した売り払い事業を実施した。また、庭木の剪定やごみ処理費用の負担感軽減を図るため、家庭から出る剪定枝の無料受け入れ事業を実施した。

延来場車数 8 2 4 台 集積量 3 4 0 m³

【都市環境部 環境室 みどりの課】

2 1 - 2 - 6 帯広の森管理運営事業

○帯広の森管理運営費

・学校による育樹の実施

参加者数 5 4 人

・間伐の実施 面積 5. 1 ha 伐採 4 9 4 本

・帯広の森の育成管理や利活用の拠点となる帯広の森・はぐく一むで各種行事等を実施した。

来館者数 1 6, 4 2 2 人

各種行事等の開催回数 4 1 回 参加者数 7 8 2 人

学校等の環境学習受入数 8 8 回 参加者数 4, 1 0 4 人

・「十勝飛行場周辺の帯広の森づくり計画書」に基づき、支障木伐採跡地や散策路の管理を行った。

散策路草刈 全長 8 2 0 m 幅員 1. 5 m 年 8 回

支障木伐採跡地草刈 1 9, 6 6 6 m² 年 2 回

【都市環境部 環境室 みどりの課】

2 1 - 2 - 7 既存公園整備事業

○既存公園整備費

・公園施設更新

更新工事 つくし第 2 児童公園外 5 公園 遊具 6 基撤去 1 1 基新設

園路 2 5 6. 1 5 m

実施設計 緑陽公園外 1 8 公園

【都市環境部 環境室 みどりの課】

2 1 - 2 - 8 帯広の森整備事業

○帯広の森整備費

・整備工事 飛行場周辺駐車場整備 1, 6 4 6 m²

飛行場周辺園路整備 5 7 8. 8 2 m

帯広の森築山周辺整備 7, 0 4 0 m² (植生工)

【都市環境部 環境室 みどりの課】

21-3-1 住宅サポートシステム事業**○住宅サポートシステム事業費**

・住情報の提供

住まいに対する市民ニーズの多様化に対応するため、ホームページ、パンフレットによる情報の提供を行うとともに、住宅関連団体との住宅相談ネットワークを活用した相談対応を行った。

窓口の利用	410件
-------	------

住まいの情報パンフレット配布数	350冊
-----------------	------

・住まいのワンストップ相談窓口

空家等を含む住宅等の売却、相続、管理、リフォーム等に関し、各分野の専門家と連携して対応する「住まいのワンストップ相談窓口」を開設した。

相談件数	27件
------	-----

・おびひろスマイル住宅補助

環境負荷低減や住宅の長寿命化に効果的な住宅建設を支援するため、補助金を交付した。

交付件数	6件
------	----

・帯広市住生活基本計画の策定に向けた対応

次年度の「帯広市住生活基本計画」の策定に向け、課題の整理などを行った。

【都市環境部 都市建築室 建築開発課】

21-3-2 住まいの改修助成事業**○住まいの改修助成事業費**

・住宅の改修を行う世帯に対し、補助金を交付した。

交付件数	399件
------	------

【都市環境部 都市建築室 建築開発課】

21-3-3 ユニバーサルデザイン住宅普及促進事業**○住宅改修等推進費**

・ユニバーサルデザイン設計指針に基づき、住宅の整備を行う世帯に対し、補助金を交付した。

新築	0件
----	----

増改築	0件
-----	----

改造	16件
----	-----

【都市環境部 都市建築室 建築開発課】

21-3-4 空家等対策事業**○空家等対策事業費**

・空家等対策の推進に関する特別措置法及び帯広市空家等対策計画に沿って、既存空家等の対策及び新たな放置家屋等の発生の抑制を推進した。

特定空家解体補助金	4件
-----------	----

空家改修補助金	2件
---------	----

【都市環境部 都市建築室 建築開発課】

4 安全・安心で快適に暮らせるまち

21-4-1 地域優良賃貸住宅整備事業

○地域優良賃貸住宅推進費、地域優良賃貸住宅整備補助事業費

・令和5年4月1日供給開始分として、子育て世帯向け新規建設15戸の事業者の本選定を行い、整備した。

地域優良賃貸住宅事業者選定委員会の開催

1回

【都市環境部 都市建築室 住宅営繕課】

21-4-2 ストック総合改善事業

21-4-3 公営住宅整備事業

○ストック総合改善費、公営住宅建替事業費

事業名	団地名等	事業内容等
ストック総合改善事業	柏林台団地西町	○屋上防水改修工事（9号棟）
	大正第二団地	○手すり・緊急通報装置設置実施設計・工事（1・2号棟）
	清川団地	○手すり・緊急通報装置設置実施設計・工事（1～3号棟）
	北郊団地	○【令和3年度からの繰越】 エレベーター改修工事（2・3号棟）
		○手すり・緊急通報装置設置等実施設計（1～3号棟）
	全団地	○長寿命化計画見直し基礎調査
公営住宅整備事業	大空団地4街区（丘新1号棟）	○建設工事（5階建、35戸）、外構・駐車場工事（令和4～5年度・継続費1年目）

【都市環境部 都市建築室 住宅営繕課】

21-4-4 公営住宅維持修繕事業

○公営住宅維持補修費

事業名	団地名等	事業内容等
公営住宅維持修繕事業	明和団地	○給水ポンプユニット修繕

【都市環境部 都市建築室 住宅営繕課】

21-5-1 市道除雪事業

○市道除雪費

・新雪除雪（市街地） 幹線道路 4回、歩道 5回、生活道路 4回
・新雪除雪（郊外地） 全線 4回

【都市環境部 土木室 道路維持課】

21-5-4 都市計画道路整備事業

○都市計画道路整備費、新設改良舗装整備費

- ・都市計画道路の整備をすすめ、市街地内における道路交通の円滑化を図った。

路線名	施工箇所	延長（m）等	幅員（m）
青柳通	西 8～9 条南 31～34 丁目	43.00、鋼橋上部製作、委託、用地、補償	18.00
学園通	西 13～15 条南 41 丁目	309.00、植栽、照明、委託	27.00
大和通線	西 17 条南 1 丁目	140.00、委託、用地、補償	14.00
川西・稲田西 2 線線	西 19 条南 42 丁目～稲田町西 2 線	228.00、委託、用地、補償	18.00
18 条通(光西橋)	西 19 条南 3 丁目	用地、補償	

【都市環境部 土木室 土木課】

21-5-5 生活道路整備事業

○新設改良舗装整備費

- ・幹線道路を補完する生活道路の整備をすすめ、円滑な道路交通を確保した。

路線名	施工箇所	延長（m）等	幅員（m）
西 17 北 2・2 号線	西 17 条北 2 丁目	230.00	12.00
大空町・9 号線	大空町 1 丁目	169.43	10.00
西 25 南 3・9 号線	西 25 条南 3 丁目	33.00	8.00
競馬場南・西郊線	西 13～14 条南 11～12 丁目	179.00	9.50～ 11.50
幸福・24 号線	幸福町東 1～3 線	1,346.00	6.00
幸福・26 号線外	幸福町東 1 線外	標識	
農村地区生活環境整備	川西地区・大正地区	739.00	6.00
市道現況測量調査		調査	
泉 8 号・以平西 10 線線	以平町西 10 線	調査	

【都市環境部 土木室 土木課】

21-5-6 橋梁長寿命化事業

○橋りょう長寿命化事業費

- ・橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的な点検や劣化状況に応じた補修を実施し、道路網の安全性の向上を図った。

橋梁補修	6 橋
補修詳細設計	6 橋
橋梁定期点検	9 6 橋
道路付属物定期点検	1 橋
P C B 調査	3 橋
長寿命化修繕計画	3 4 9 橋

【都市環境部 土木室 土木課】

21-5-7 道路ストック修繕事業**○道路ストック補修事業費**

- ・道路舗装維持修繕計画に基づき舗装補修を実施し、道路交通の安全性の向上を図った。

路線名	施工箇所	延長 (m)	幅員 (m)
稲田町・2号甲線	清流西2丁目	100.00	9.00× 2車線
補修工法検討			

【都市環境部 土木室 土木課】

21-5-11 特殊舗装整備事業**○特殊舗装整備費**

- ・特殊舗装により整備された道路の改良などにより、道路機能の維持・向上を図った。

柏・南10丁目線 ほか7路線 (ゼロ市債) 延長 679.70m

大正町東2線 ほか9路線 合計18路線 延長 1,592.56m

【都市環境部 土木室 道路維持課】

21-5-13 道路照明管理事業**○道路照明管理費**

- ・道路照明灯の水銀灯を高圧ナトリウム灯へ変更し、二酸化炭素排出量の削減を図った。

高圧ナトリウム灯 42灯

【都市環境部 土木室 道路維持課】

21-5-16 オーバーレイ事業**○特殊舗装整備費**

- ・高級舗装道路のわだちの補修（オーバーレイ）などにより安全な道路機能の維持を図った。

旧広尾道路甲線 ほか1路線 合計2路線 延長 1,140.00m

【都市環境部 土木室 道路維持課】

21-5-17 道路側溝整備事業**○側溝整備費**

- ・雨水管の埋設など道路側溝の整備をすすめ、道路冠水を防止した。

緑ヶ丘公園南・24号 ほか2路線 合計3路線 延長 351.15m

【都市環境部 土木室 道路維持課】

21-5-18 道路維持車両整備事業**○除雪機械購入費**

- ・老朽化により使用困難となった道路維持作業車を更新した。

道路維持作業車 1台

【都市環境部 土木室 道路維持課】

21-6-1 あいのりタクシー・バス運行事業**○あいのりタクシー・バス運行事業費**

- ・農村地区において乗合方式のタクシー・バスを運行し、地域住民の交通手段を確保した。

年間利用件数 10,754件

【都市環境部 都市建築室 都市政策課】

21-6-2 地域公共交通活性化事業**○地域公共交通活性化事業費**

- ・計画の作成及び事業推進を実施する「帯広市地域公共交通活性化協議会」において、「帯広市地域公共交通計画」の策定に向けて、公共交通の現状や利用実態などの調査を実施した。また、中高生、転入者及び高齢者のバス利用啓発を目的とした小冊子を作成・配布した。

- ・環境にやさしいバス交通についての理解を広げ、バス利用の促進を図ることを目的に、小学生を対象とした交通環境学習出前講座を実施した。

出前講座実施件数 20件 受講者数 1,048人

○生活交通路線維持確保事業費

- ・市内の公共交通サービスの維持確保を図ることを目的として、公共交通事業者の運転手確保及び運転手の就労継続に向けた取り組み等を支援した。

支援項目	支援対象事業者（運転手）数
運転手募集支援	路線バス事業者 1社、法人タクシー事業者 3社
運転手養成支援	路線バス事業者 2社、法人タクシー事業者 2社
運転手就労継続支援	法人タクシー事業者 8社（395名） 個人タクシー事業者 49者

- ・路線バスの運行維持を図るため、国・北海道・沿線町村とともに、バス事業者に対し路線運行維持費の支援を行った。

補助対象バス事業者数 2社 補助対象系統数 38系統

【都市環境部 都市建築室 都市政策課】

21-0-1 中島霊園管理運営事業**○中島霊園管理費**

- ・墓所貸付

4㎡	6㎡	8㎡	12㎡	16㎡	合計
17区画	6区画	5区画	0区画	0区画	28区画

【総務部 総務室 戸籍住民課】

21-0-3 火葬場管理運営事業**○火葬場整備費**

- ・火葬場の個別施設計画に基づき、施設及び設備の長寿命化を図った。

火葬炉長寿命化工事（3、4、6号炉） 3基

外壁タイル点検補修工事 北面一部（第2期）

【総務部 総務室 戸籍住民課】

21-0-5 都市景観形成促進事業

○都市景観形成促進費

- ・まちづくりデザイン賞の実施

市民や事業者のまちづくりへの関心を高め、良好な景観形成を促進し、都市景観をさらに魅力的なものとするため、地域の景観形成に資する建築物を表彰した。

応募件数

7件

表彰件数

2件

【都市環境部 都市建築室 都市政策課】

21-0-6 都市計画制度推進事業

○都市計画制度推進費

- ・第2次帯広市都市計画マスタープランに基づく大空地区 地区別構想の策定を行った。
- ・「まち育て」の取り組みとして、帯広三条高校及び帯広工業高校と連携した授業を行った。

【都市環境部 都市建築室 都市政策課】

施策 22 認め合い、つながり、暮らす
—多様な主体が活躍する地域社会の形成—

2-2-1-1 市民提案型協働のまちづくり支援事業

○市民提案協働事業支援費

- ・市民団体等が主体的に実施する帯広市のまちづくりにつながる市民協働の取り組みを支援した。
採択団体数 9 団体

【市民福祉部 地域福祉室 市民活動課】

2-2-2-1 移住推進事業

○移住推進費

- ・移住に関する相談活動や情報提供を行った。
移住に関するホームページアクセス数 20,074 件

【経済部 観光交流室 観光交流課】

2-2-2-2 国内地域間交流促進事業

○国内地域間交流促進費

- ・東京帯広会
「会の集い」等での十勝・帯広の物産紹介、情報交換などを行った。
- ・関西帯広会
「会の集い」等での十勝・帯広の物産紹介、情報交換などを行った。
- ・県人会・ふるさと会等
新型コロナウイルス感染症の影響により、会の活動は大きく制限された。

【経済部 観光交流室 観光交流課】

2-2-2-3 国際姉妹・友好都市交流事業

○国際姉妹都市交流費

- ・高校生相互派遣事業
新型コロナウイルス感染症感染拡大により、国際姉妹都市（スワード市、朝陽市）との相互派遣事業は中止となった。代替事業として、スワード市と帯広市の高校生による、両市の食文化を紹介し合うオンライン交流を実施した。
- ・国際姉妹都市締結15周年記念事業
マディソン市との国際姉妹都市締結15周年記念事業として、訪問団の派遣交流の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大により、中止となった。

【経済部 観光交流室 観光交流課】

2-2-2-4 国内姉妹都市交流事業

○国内姉妹都市交流費

- ・子ども相互派遣事業
新型コロナウイルス感染症感染拡大により、国内姉妹都市（松崎町、徳島市）との子ども親善訪問団の派遣、受入は中止となった。代替事業として、Web会議システムを活用した小学生のオンライン交流を実施した。
- ・徳島市産業文化姉妹都市締結40周年記念事業
徳島市との産業文化都市締結40周年記念事業として、親善訪問団の派遣を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により次年度に延期した。

【経済部 観光交流室 観光交流課】

2 2 - 2 - 5 国際交流活動促進事業

○国際交流促進費

・地域国際化推進事業

在住外国人のための外国語情報紙の発行や在住外国人の生活相談など、外国人が暮らしやすい環境づくりに努めた。

・留学生地域活動支援

帯広市在住の留学生で組織する「外国人留学生まちづくりを考える会」を支援することにより、市民との交流機会の拡充に努めた。

・市民主体の国際交流活動支援

令和 4 年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大により、市民団体の活動は縮小したものの、実施したイベントなどでの活動内容周知による会員数拡大に努めた。

【経済部 観光交流室 観光交流課】

2 2 - 2 - 6 国際理解推進事業

○国際理解推進費

・小学校等への国際交流員の派遣、未就学児の親子を対象とした外国文化に出会える遊び場、在住外国人による外国文化紹介等の実施により、異なる文化・習慣などの相互理解の環境づくりに努めた。

国際理解・国際交流事業 2 6 事業 参加者数 6, 3 0 2 人

【経済部 観光交流室 観光交流課】

2 2 - 2 - 7 国際協力事業

○国際協力事業費

・国際研修指導員を配置し、十勝インターナショナル協会と連携しながら、地域の人材や技術を活かした国際協力・技術協力を図った。令和 4 年度は、J I C A 帯広が実施する来日研修事業が新型コロナウイルス感染症対策により減少したものの、代替事業として遠隔研修事業等に取り組むなど、国際協力が可能な体制を維持した。

青年研修事業	研修員受入	1 コース	1 カ国	1 7 人
課題別研修事業	研修員受入	6 コース	2 2 カ国	7 7 人
国別研修事業	研修員受入	1 コース	1 カ国	1 2 人

【経済部 観光交流室 観光交流課】

2 2 - 2 - 8 森の交流館・十勝管理運営事業

○森の交流館・十勝管理費

・入館者数 2 1, 0 1 5 人

【経済部 観光交流室 観光交流課】

2 2 - 3 - 3 男女共同参画推進事業

○男女共同参画推進費

・第 3 次おびひろ男女共同参画プランの施策の実施に係る評価等を行った。

帯広市男女共同参画市民懇話会の開催 1 回

施策２２ 認め合い、つながり、暮らす ー多様な主体が活躍する地域社会の形成ー

○男女共同参画啓発費

- ・男女共同参画セミナーの開催

参加者数 67人

- ・「女と男の一行詩」作品募集・展示

応募者数 335人

作品数 723作品

【市民福祉部 地域福祉室 市民活動課】

２２－４－１ アイヌ民族理解促進事業

○アイヌ福祉推進費

- ・帯広アイヌ協会の活動を支援し、アイヌの人たちの自主的な活動を促進した。

○アイヌ民族理解促進費

- ・アイヌ生活文化展の開催などにより、アイヌ民族の歴史・文化に関する理解を促進するとともに、アイヌ施策推進計画に基づき、アイヌの人たちの施策を総合的に推進した。

- ・アイヌ生活文化展開催状況

民具・手工芸品・パネルの展示、啓発資料の配布

7月30日～31日

とかちプラザ

10月1日～27日

帯広市図書館

10月4日～28日

児童会館

10月16日

生活館

【市民福祉部 地域福祉室 地域福祉課】

２２－４－２ アイヌの人たちの生活相談事業

○生活館施設整備費

- ・アイヌ文化の伝承者の育成と施設利用の利便性向上に向けた、生活館改修の実施設計を行った。

○生活館管理運営費

- ・生活館の管理運営を通して、アイヌの人たちの生活・文化の向上を図った。

生活館利用状況

延利用件数 1,435件（うちアイヌ延利用件数 318件）

延利用者数 17,476人（うちアイヌ延利用者数 3,348人）

主な利用内容 エテケカンパの会、アイヌ刺繍教室、帯広カムイトウウポガ保存会等

○アイヌ福祉推進費

- ・生活相談や指導により、アイヌの人たちの生活の向上を図った。

相談件数 863件

相談内容 生活（118件）健康（132件）教育（28件）その他（585件）

【市民福祉部 地域福祉室 地域福祉課】

２２－４－４ アイヌ民族文化調査・普及事業

○アイヌ文化調査・普及事業費

- ・リウカ（アイヌ文化情報センター）利用者数

13,323人

- ・アイヌ文化ふれあいゾーンの普及

【生涯学習部 生涯学習文化室 百年記念館】

2 2 - 4 - 5 アイヌ伝統文化保存・伝承事業

○アイヌ伝統文化保存・伝承事業費

・空間活用事業（普及啓発）

アイヌ古式舞踊の披露 2 回

・体験交流事業

植物観察会 4 人

クチャ（仮小屋づくり体験） 1 0 人

キナ（ゴザ）製作体験 5 人

アイヌ料理体験 8 人

【生涯学習部 生涯学習文化室 百年記念館】

2 2 - 5 - 1 核兵器廃絶平和都市推進事業

○核兵器廃絶平和都市推進費

・語り継ぐ核兵器廃絶・平和展、企画展、語り部の会、平和コンサート、平和の絵・平和の詩の募集と平和カレンダー作成を行った。

平和啓発事業参加者数 1, 6 9 6 人

【市民福祉部 地域福祉室 市民活動課】

施策 23 未来に夢をつなぐ

－自治体経営の推進－

2 3 - 1 - 1 広報活動事業

○広報活動費

- ・市の施策や市民生活などの情報を広く周知するため、「広報おびひろ」を年 1 2 回発行し、町内会などを介して各世帯に配布したほか、広報紙を身近な場所で受け取れる環境づくりとして、コミセン等の市施設やコンビニ、スーパーマーケット、金融機関、郵便局などに配置した。
- ・市ホームページや SNS のほか、テレビ、ラジオなどを活用し、市の施策や市民生活などの情報をわかりやすく提供した。

【政策推進部 広報秘書室 広報広聴課】

2 3 - 1 - 2 広聴活動事業

○広聴活動費

- ・市長や部長などが、市民とまちづくり等について意見交換を行う「市民トーク」などを実施した。
- ・市民からの意見や要望などを把握するため、陳情書や要望書、市長への手紙などの様々な形式により、「市民の声事業」を実施した。

陳情・要望		市長への手紙		電話・来庁 Eメール等		市長との 対話事業	
団体数	意見件数	通数	意見件数	人数	意見件数	開催数	意見件数
66	655	274	435	10	10	6	47

- ・計画や条例等の重要施策を決定する際に、市民から幅広く意見を募集する「パブリックコメント」を実施した。

対象案件 4 件 コメント数 2 3 件

【政策推進部 広報秘書室 広報広聴課】

2 3 - 2 - 1 おびひろ応援寄附金推進事業

○おびひろ応援寄附金推進事業費

- ・返礼品の充実やふるさと納税サイトの拡充に取り組んだ。
- 拡充したサイト数 2 サイト（合計 1 1 サイト）

【経済部 観光交流室 観光交流課】

2 3 - 2 - 4 ICT利活用推進事業

○行政情報システム運営費

- ・費用の削減や情報セキュリティの確保を図りながら、ICTを活用した市民サービスの向上や事務処理の効率化を図るため、システムの提供や運用、保守等を包括的に外部委託した。
- ・AI-OCR、RPAの活用業務を拡大した。
- ・非接触決済による感染症対策や利便性向上のため、市税等の納付にスマートフォンアプリによるキャッシュレス決済を導入した。
- ・法制度改正に対応するため、各システムの改修を行った。
- ・国のマイナポイント第2弾に対応するため、市民へのサポート窓口を設置した。
- ・職員同士の円滑な情報共有やスケジュールの共有を図るため、グループウェアを導入した。

○地域情報化推進費

- ・住民サービスの向上や電子自治体の実現に向けて、道や他市町村等と協力して共同アウトソーシング事業の推進を行った。
- ・「デジタル田園都市おびひろ」の実現に向け、民間企業からデジタルアドバイザーを任用した。

○情報提供システム運営費

- ・公共施設予約システム、電子申請システム等の安定的な運用を行った。

【総務部 組織人事室 ICT推進課】

2 3 - 2 - 8 財務管理事業

○財務管理費

- ・財務状況について市民理解を広げるため、市内中学校 3 年生及び義務教育学校 9 年生への出前講座の実施や、「帯広市財政の状況」をホームページに掲載するなど、わかりやすい財政情報の周知及び公開を行った。

出前講座実施校数

1 4 校（市内全中学校・義務教育学校）

【政策推進部 財務室 財政課】

2 3 - 2 - 1 1 戸籍・住民基本台帳関連事業

○戸籍住民基本台帳事務費

- ・戸籍住民基本台帳事務

市民が利用しやすい窓口サービスを提供するため、窓口の掲示物の整理のほか、繁忙期に諸証明の交付窓口前に事前案内人（コンシェルジュ）の配置及び番号発券機の設置により待ち時間の短縮を行った。

- ・マイナンバー事務

国の施策である「マイナポイント第 2 弾」に対応し、マイナンバーカードの申請や交付を促進するため、マイナンバーカードセンターを市内商業施設に設置し交付体制の強化を行った。また、市民からのマイナンバーカードに関する問い合わせ等に対応するため、コールセンターを設置し相談体制の強化を行った。

令和 4 年度交付枚数 4 3, 8 1 2 枚

- ・コンビニ交付事務

マイナンバーカードを用いた住民票や印鑑証明書、戸籍等諸証明のコンビニ交付サービスを行った。

- ・戸籍情報システム改修事務

戸籍法の改正に伴い、本籍地以外の市区町村による戸籍情報の参照や戸籍証明書の広域交付等に対応するためのシステム改修及び関係機器の導入を行った。

【総務部 総務室 戸籍住民課】

2 3 - 2 - 1 4 効率的行政運営推進事業

○行財政改革推進費

- ・令和 2 年度から計画期間が始まった「帯広市行財政改革計画」に基づき、スマートフォンアプリによる市税や国民健康保険料等のキャッシュレス納付の導入や公用バスの廃止、デジタル技術（RPA や AI-OCR 等）の活用など、各種取組を推進した。

【総務部 組織人事室 人事課】

2 3 - 2 - 1 5 行政情報基盤運営事業

○行政情報ネットワーク運営費

- ・本庁舎と各施設間を専用回線で接続するなど、各種システムの安定稼働を支える情報ネットワーク基盤を維持し、効率的で安全性の高い行政サービスの提供に努めた。
- ・情報資産のセキュリティ対策を強化するため、eラーニング方式による職員研修及び個人情報等の取扱いに関する点検を実施するなど、情報セキュリティの適切な運用に努めた。

【総務部 組織人事室 ICT推進課】

2 3 - 3 - 1 4 本会議・委員会運営事業

○本会議・委員会運営費

- ・市民に開かれた、わかりやすい議会づくりの一環として、本会議及び委員会をインターネットを通じて配信（生中継・録画中継）した。
- ・多くの市民に議会における議論内容や議会活動をわかりやすく伝えるため、議会だよりを発行した。

議会だより発行回数 4 回

【議会事務局 総務課】

2 3 - 3 - 1 8 各選挙執行事業

○市長選挙費、参議院議員選挙費

- ・投票者の利便性向上のため、これまで土足入場を行っていなかった期日前投票所及び当日投票所での土足入場を実施した。

	実 施 済	追 加 実 施
期日前投票所 (全 4 箇所)	帯広市役所、イトーヨーカドー 帯広店、帯広畜産大学	森の里コミュニティセンター
当日投票所 (全 51 箇所)	帯広市総合体育館	40 箇所

【選挙管理委員会事務局 選挙課】

2 3 - 5 - 1 人材育成・評価事業

○人材育成費

- ・職員の能力向上及び効果的な研修運営のため、定住自立圏内全町村と連携し、合同で職員研修を実施した。
- ・また、令和 5 年度から令和 7 年度の広域研修業務委託契約について、債務負担行為を設定し、プロポーザルを実施した。

広域連携研修項目数	1 4 項目	受講者数	5 7 2 人
帯広市独自研修項目数	2 4 項目	受講者数	1, 2 6 6 人

【総務部 組織人事室 人事課】

2 3 - 0 - 1 市民相談室運営事業

○市民相談室運営費

- ・市民の日常生活に関する一般相談や法律相談を実施し、問題解決に向けた支援を行った。

相談件数	一般相談	1, 3 0 3 件	法律相談	1 2 6 件
------	------	------------	------	---------

【市民福祉部 地域福祉室 地域福祉課】

